

特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ

アニュアルレポート

も く じ

2017

● もくじ	1
● ごあいさつ	2
● ボランタリーネイバーズの基本情報	3
ミッション／団体基本情報／六つの基本事業／あゆみ／発行物／役員・スタッフ紹介	
● 2016年度事業報告	13
Ⅰ 概要報告	14
Ⅱ 各部事業報告	16
Ⅲ 組織管理運営報告	47
● 2016年度決算報告	49
● 2016年度監査報告	56
● 2017年度活動計画・予算	
Ⅰ 基本方針	57
Ⅱ 活動計画	62
Ⅲ 活動予算書	66
● 資料編	69
新聞報道等に見るボランタリーネイバーズ	70
一緒に市民社会をつくりましょう.....	76
後記	裏表紙

表紙裏：表紙写真説明

ごあいさつ

モリコロ基金を継承する新基金づくりに力を尽くします。

「アニュアルレポート 2017」をお届けします。

団体基本情報、2016 年度活動報告、2017 年度活動方針などを掲載しております。

ボランティアネイバーズは 2001 年設立、今年で 17 年目を迎えます。

1998 年に成立した NPO 法（特定非営利活動促進法）は、阪神淡路大震災を契機に市民による「非営利の公益活動」を促進し、「行政や企業に出来ないサービス」をつくる仕組みとして誕生しました。

2016 年 12 月に施行された「休眠預金等活用法」は、年間およそ 700 億円とされる休眠預金を「民間公益活動（同法による）」促進にあてようというもので、このインパクトは日本の NPO セクターにおける NPO 法成立によるインパクトに次ぐ、第二の巨大インパクトです。どのように活用できるか、NPO の社会的力量が問われています。

愛知万博の剰余金で設立された「あいちモリコロ基金」は、2017 年度助成事業をもって終了します。現在、あいちモリコロ基金の成果を継承する「新基金」の設立が関係者のみなさんで進められています。南海トラフ巨大地震やリニア開通を見据えての中部圏レベルでの地域づくりや、少子高齢化・人口減少・地域コミュニティ再生等に資する基金として検討されています。ネイバーズは新基金設立に力を尽くす決意です。

国のあり方についても無関心ではられない昨今です。社会の変化、時代の変化を見極めながら、今後も NPO・ボランティア活動（市民公益活動）への支援を通してより良い社会づくり・まちづくりに寄与していきたいと思えます。

今後も変わらぬご支援ご指導をお願い申し上げます。

2017 年 9 月

特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ

理 事 長 大 西 光 夫

Voluntary Neighbors

ミッション・ビジョン・アプローチ



ミッション・・・私たちの使命は何か？

- ＊市民活動の豊かで健全な発展と、広汎な市民各層の参加と協働による市民が主体となったまちづくりを実現すること

Mission

ビジョン・・・どんな社会を目指すのか？

- ＊市民の自発性や創意が尊重される社会
- ＊市民の公共概念と主体性が、協働作業を通して発展・実現していく社会、
- ＊多様な立場の人々が理解し、助け合い、連帯することを尊重する社会



Vision

アプローチ・・・どんな価値・行動スタイルを重視するのか？

- ＊草の根活動への実践的な支援
- ＊地域住民をはじめ、学識者、専門家、行政、企業など広汎な市民各層の協働
- ＊実態を明らかにする研究調査を元にした提言活動
- ＊広域的・多面的な経験交流を通じた信頼のネットワークの形成
- ＊市民の情報受発信力の強化
- ＊新たな公共性を開発してくための先駆的なチャレンジへの支援



Approach

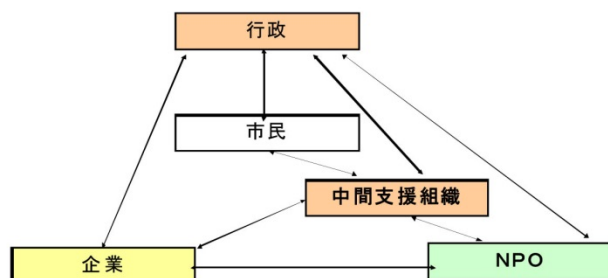
ボランティアネイバーズ 団体基本情報

(2017 年 6 月 18 日第 16 回通常総会時)

ボランティアネイバーズは NPO とまちづくりのサポートセンターです

名 称	特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ		
代 表 者	理事長 大西光夫		
会 員 数	78 名 (正会員・利用会員・賛助会員)	役 員	理事 11 名、監事 2 名 顧問 5 名、評議員 27 名
職 員 数	常勤 7 名 非常勤 9 名 研究員・専門員 21 名		
事 業 規 模	2016 年度決算：収益 62,771,008 円、費用 62,554,878 円、財産 25,580,267 円		
法 人 設 立	2001 年 6 月 28 日	法 人 認 証	2001 年 6 月 27 日
所 在 地	〒461-0005 名古屋市東区東桜 2-18-3, コープ野村東桜 702 号		
電 話	052-979-6446	ファックス	052-979-6448
E - m a i l	vns@vns.or.jp	ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.vns.or.jp/
理念・目的	市民活動の豊かで健全な発展と地域住民をはじめ行政・企業・専門家や広汎な市民各層の参加による市民主体のまちづくりを実現するために、研修、相談、情報提供、調査研究、交流・ネットワーク形成、事務局支援事業を展開し、市民社会の実現と市民公益に寄与する。		
特 徴	草の根支援と市民参画、現場ニーズと実践の尊重、協働・信頼のネットワーク形成、先駆性と公共性に積極的に貢献、社会の主体としての市民力の形成、NPO が育つ社会的共通基盤の確立などをコンセプトにして活動する。		
設立の経過	1992 年、元気な市民の出会いの場づくりが前史。95 年の阪神淡路大震災を契機に、NPO 活動を発展させるために相互協力する「NPO 連絡会」(97 年)と、まちづくりの経験交流を行うための「まちづくり交流フォーラム」(東海 3 県で 98 年から 3 年間開催。2 万人が参加)の 2 つのネットワークが結合して、<まちづくり>と<NPO>のサポートセンターとして 2001 年に設立。		

サポートセンターは 「中間支援組織」とも呼ばれます。



中間支援組織とは…

行政・企業・市民と NPO の中間に立ち、NPO が発展するための様々な支援活動を行います。

「財政支援」「研修や情報提供」「行政への政策提言」など、特定の支援機能に特化した組織もあり、その実態は様々です。

ボランティアネイバーズは、総合的な機能を持つ中間支援組織として活動しています。

六つの基本事業

NPO・まちづくり活動が発展し、市民力を高め、新しい市民社会を形成する

<p>事業内容</p> <p>六つの柱</p> <p>マネジメント力 提案力 協働力</p> <p>三つの市民力の向上をめざしています。</p>	<p>1 研修事業 一社会から信頼の得られる運営・人材の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> * NPO 向け、会計、労務研修、事業企画、組織経営などの研修 * 行政職員向け、「市民との協働やNPO の理解促進」の研修 * 市民向け、協働のまちづくりコーディネーター育成 <p>2 啓発・情報提供事業 一適確なメッセージを作成・発信し共感を得るために</p> <ul style="list-style-type: none"> * インターネットや印刷物を通じたNPO・まちづくりに関する情報提供 * 市民メディア促進（まちづくりの映像制作・発信支援・仕組みづくり等）事業 <p>3 研究調査・提言事業 一NPO・市民のまちづくりが発展するために多角的な提案</p> <ul style="list-style-type: none"> * NPO 発展のための諸施策（財政支援や雇用状況等）の調査研究・提言活動 * 自治体における“官民”や“地域”協働推進の基本方針・計画策定・制度見直しの支援 <p>4 相談・助言事業 一様々な相談に応じ課題解決に向け同じ目線で考える</p> <ul style="list-style-type: none"> * NPO 法人の設立・運営、まちづくりに関する相談事業 * 公益信託あいち・モリコロ基金運営サポート <p>5 人材交流・ネットワーク促進事業 一相互理解・コミュニケーション・協働を促進する</p> <ul style="list-style-type: none"> * 都市と農山村の共生ネットワークやNPO 間・市民間の連携交流関係の構築 * 企業と行政と市民・NPO の協働による環境問題解決のためのパートナーシップの推進 * 環境省中部環境パートナーシップオフィスの運営業務 <p>6 事務局代行事業 一立ち上がり期やネットワーク形成期の事務局機能を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> * NPO のネットワーク型組織の事務局支援
--	--

審議会などに参加し、制度・政策提言

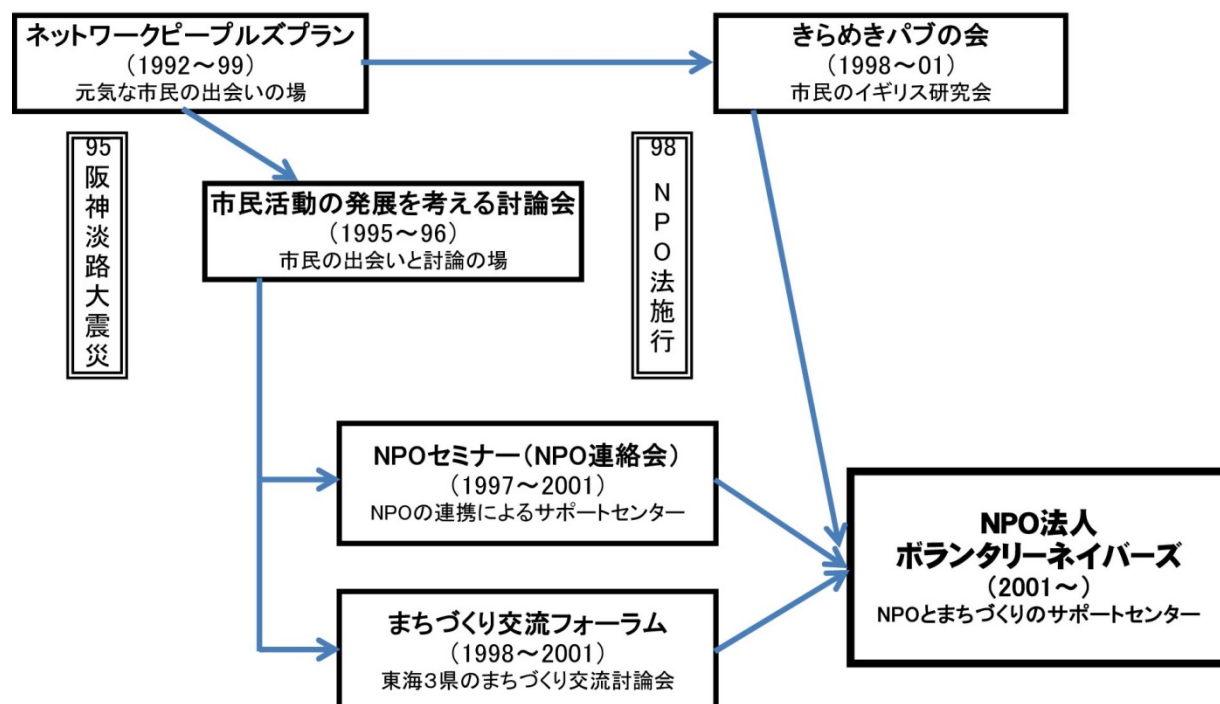
現職、及び 2010 年以降のものから抜粋

あいち新世紀自動車環境戦略会議（2001～）
 なごや環境大学運営委員会、なごや環境大学実行委員会（2004～）
 名古屋市「地域福祉に関する計画」策定委員会（2004・2005、2014）
 中部環境パートナーシップオフィス運営会議（2005～）
 愛知県NPOと行政の協働に関する実務者会議（2005～）
 愛知県住まい・まちづくりマスタープラン検討委員会（2005・2006・2009・2011）
 名古屋市福祉有償運送運営協議会（2005～）
 豊田市市民活動促進委員会（2007～）
 あいちエコモビリティライフ推進協議会（2008～）
 豊明市協働推進委員会（2008～2012）
 愛知県行革大綱策定検討委員会（2009）、同時期行革大綱策定懇談会委員（2014）
 愛知県NPOと企業の協働に関する検討会議（2010～2012）
 岡崎市市民協働推進委員会（2010～2014）
 NPO 法人会計基準協議会専門委員（2010～）
 内閣府NPO法人の会計の明確化に関する研究会（2011）
 小牧市市民活動促進委員会委員、同市民活動助成金審査会（2011～）
 名古屋市地域委員会事業評価会議（2012）
 刈谷市コミュニティー括交付金検討委員会（2012～）
 愛知県食と緑の基本計画推進会議（2013～）
 あいち生物多様性戦略 2020 推進委員会（2013～）
 三重県自然環境保全審議会（2013～）
 三重県国土利用計画審議会（2014～）
 ESD 活動支援企画運営準備委員会委員（2015～）
 名古屋市地域まちづくり制度検討懇談会（2015～2016）

e t c



ボランティアネイバースー設立までのあゆみー



ボランティアネイバースー設立以降の節目の取組みー

- 映像制作・インターネット発信「国際ボランティア年記念事業（2001）」「なごやまちコミ映像祭（2001～05）」
- 地域資源デジタルアーカイブ製作事業（2002・2003）
- NPO広報活動支援事業（2002）
- NPO会計ソフトの制作・販売・導入支援（2002～）
- なごやボランティアNPOセンター運営（指定管理者）（2004～07）
- 移動ネットあいち（2004～2010）、あいち福祉ネット（2006～）の事務局支援
- NPO法人の各種実態調査。「活動拠点（2003）」「将来展望（2004）」「財務分析調査（2006）」
- 行政職員へのNPO・協働の研修事業（2006以降着手、愛知県初め各市町村）
- 内閣府地域再生「都市農山村交流・花祭の里交流事業」（2006）
- 刈谷市市民との共存・協働のまちづくり支援（2007～）
- シニア研修「まちの達人養成（2006～2008）」・「デンソーNPOインターンシップ（2008～2010）」
- 中部環境パートナーシップオフィス管理運営（2007～。各種企業との協働事業が拡大）
- あいちモリコロ基金サポート事業（2007～）
- 地方の元気再生「流域交流木曽市場・インターネット放送局事業」（2009）
- 農山漁村活性化交流「農産物産地直売所活性化事業」（2009～）
- 農山漁村活性化交流「愛知産ジビエ普及事業」（2010～）
- 行政職員研修「地域のコーディネーター塾」（2010～2012）、愛知県地域力コーディネート強化塾（2015）
- 中部環境パートナーシップオフィス「COP10推進事業（2010）」、「ESD推進事業（2013・14）」
- 新しい公共支援事業「愛知県NPO雇用実態調査」「NPO基盤整備」「新しい公共フォーラム」ほか（2010～13）
- 木曽三川流域市民インターネット放送局（2011～2013）
- 名古屋市NPO支援「アドバイザー事業（2012～）」、「市民活動団体資金循環調査（2012）」
- 農水省交付金「R151 美しい景観づくり」（2013～）
- 名古屋市「市民活動団体事務職員スキルアップ支援事業（要人支援事業）」（2014）
- 名古屋市「条例個別指定NPO法人制度」の検討支援（2014）
- NPO研究所設置、NPO活動の承継問題等の研究（2016～）

発行物等 (1) VNSレポート・テキスト



ボラネイキャラバン		実施年度
準備号	特集「小規模社会福祉法人を学ぶ。－NPO法人との比較検討」	2001年
Vol. 1	特集「NPO法の光と影／理想と現実」（今田忠）	2001年
Vol. 2	特集「協働・草の根・リーダー像。－アメリカNPOの新しいカタチ」（三島知斗世）	2002年
Vol. 3	特集「福祉NPOリーダーが見たアメリカ」	2002年
Vol. 4	特集「NPOと広報」／「発展するNPOには何があるのか」	2003年
Vol. 5	特集「まちづくりとNPO」／「まちづくりと映像の創造的溶け合いの快楽」（延藤安弘）	2003年
Vol. 6	特集「NPOをめぐる現状と課題」（今田忠）	2004年
Vol. 7	特集「自治会・町内会とNPOの連携」（神戸市月見山連合自治会、名古屋市森の里荘自治会、他。）	2004年
Vol. 8	特集「町内会と自治会の過去、現在、未来」（中田實）／「NPOの活動拠点はどこにあるべきか」	2004年
Vol. 9	特集「市民が創る地域の交通」（豊田市、生活バス四日市）	2005年
Vol. 10	特集「地域防災とまちづくり」（安城市、西尾市、名古屋市での事例）	2005年
Vol. 11	特集「これからの福祉交通と移動サービスの役割」	2006年
Vol. 12	特集「団塊世代のキャリアをNPO活動に活かすには」／「農山村と都市の協働・共生ネットワーク拠点」	2006年
Vol. 13	特集「NPOの未来と中間支援組織の役割」／「愛・地球博剰余金によるNPO基金」	2007年
Vol. 14	特集「時間に追われない国づくり」（吉田一平）／「人と上手にお話するには」（沖野皓一）	2007年
Vol. 15	特集「被災地から学ぶまちづくり」（栗田暢之）／「NPOと行政の協働の場づくり基本ガイドブック」	2008年
Vol. 16	特集「社会的な孤立・疎外から参画への試み」	2008年
Vol. 17	特集「NPOと地縁型組織との連携」	2008年
Vol. 18	特集「参加・支援・協働につながるNPOの情報発信とは」	2009年
Vol. 19	「市民活動団体への寄附の促進に向けて」	2012年
Vol. 20	特集「成果につながるプロセスを意識して仕事をする」（雨森孝悦）、ほか	2013年
Vol. 21	特集「R151 奥三河の歴史的資源及び景観の再評価と方法」（藤田佳久）	2014年
Vol. 22	「NPOの公益性とその評価」（今田忠）	2014年
Vol. 23	「NPO活動のパワーアップのために 会計・税務・労務のスキルアップ」	2014年
Vol. 24	「20代、30代と考えるNPO・社会的活動のこれからのカタチ」	2015年
Vol. 25	「NPOの評価を考える」 ～ビジネス化・成果主義・ロジックモデルなどの流れについて～	2016年
NPOのための会計テキスト 2011年法改正により内容が変わり配付停止中。		
1	基礎からよくわかるNPO会計 「はじめの一步編」	2002年
2	基礎からよくわかるNPO会計 「簿記仕訳編」	2002年
3	基礎からよくわかるNPO会計 「NPO会計編」	2003年
4	基礎からよくわかるNPO会計 「決算編」	2004年
その他のテキスト		
1	ビデオ制作テキスト	2001年
2	NPOのための広報マニュアル	2003年

発行物等（2） 調査報告書・手引書



調査報告等		実施年度
一部は、実費でお渡ししています。		
1	里山市民活動マネジメントセミナー報告書（日本財団助成事業）	2001 年
2	2001 年ボランティア国際年記念事業【映像交流祭事業】報告書（愛知県委託事業）	2001 年
3	特色ある区づくり推進事業検証報告（名古屋市委託事業）	2002 年
4	NPO活動の場の充実に向けて「NPO活動拠点調査事業」（愛知県委託事業）	2003 年
5	将来のNPOの新たな活動展開についての展望調査（愛知県委託事業）	2004 年
6	NPO・市民活動団体実態調査（江南市・愛知江南短期大学委託事業に協力）	2004 年
7	名古屋市における地域福祉型福祉サービスの調査研究（内閣府地域再生事業）	2005 年
8	協働の手引き ー特色ある区づくり推進事業からー（名古屋市委託事業）	2005 年
9	リノモ活用パークアンドライドモデル開発調査事業（愛知県委託事業）	2005 年
10	団塊世代の森林保全事業への参加調査（林業協会委託事業）	2005～07 年
11	協働の手引き作成への基礎固め事業報告書（名古屋市NPO提案型事業）	2006 年
12	NPO法人の財政状態及び会計処理の現状について（愛知県委託事業）	2006 年
13	農山村と都市の交流「花祭りの里交流事業」報告（内閣府地域再生事業）	2006 年
14	「NPOと行政の協議の場づくり」基本ガイドブック（愛知県委託事業）	2007 年
15	協働のみちしるべ【指針編】【実行計画編】（豊明市委託事業）	2007 年
16	なごやかトーク「団塊世代のまちづくりへの参加方策調査」（名古屋市委託事業）	2007 年
17	市民との共存・協働推進基本方針（刈谷市委託事業）	2008 年
18	地域協働促進研修事業研究結果報告書「NPOと地縁型組織の連携」	2008 年
19	地方の元気再生「流域コミュニケーション放送局（略称）」事業報告書	2009 年
20	NPO法人雇用状況調査事業（愛知県委託事業）	2010 年
21	行政職員研修「地域のコーディネーター・ヒント集」（愛知県委託事業）	2010 年
22	あいちモリコロ基金「助成活動評価事業報告書」	2010 年
23	NPO法人の財政・財務の実態（愛知県NPO財務分析調査事業報告書）	2011 年
24	地域のコーディネーター・ヒント集（リソース編・協働事例集。愛知県NPO提案型協働事業報	2011 年
25	「国連持続可能な開発のための教育の10年」最終年会合に向けた地域におけるESD活動調査報告書	2011 年
26	「市民活動団体への寄附の促進に向けて」（名古屋市市民活動団体資金循環等調査事業調査報告書）	2012 年
27	北名古屋市市民協働指針 2013 新しいふれ愛を求めて	2012 年
28	豊田市「獣肉資源活用調査」	2013 年
29	名古屋市「NPOの会計・税務・労務を支援する専門家のための」知恵袋	2014 年
30	「名古屋市区指定NPO法人制度検討」調査	2014 年
31	あいちモリコロ基金「助成活動成果調査報告書」	2015 年
32	豊田市「市民提案型共働事業提案ハンドブック」（豊田市共働のまちづくり講座）	2015 年
32	市民活動の資金支援の今後のあり方調査	2016 年
33	名古屋市「地域もNPOもみんなでまちづくり事例集」	2016 年

発行物等（3） 映像・web



ビデオ・DVD 制作		
1	国際ボランティア年記念「あいちつなぐ輪映像祭」優秀作品ビデオ集（10 作品収録）	2001 年
2	なごや・まちコミ映像祭優秀作品ビデオ集（第 1 回から 4 回まで各 10 作品程度収録）	2001～05 年
3	名古屋市東区の「山車祭」記録ビデオ（各地区 5 編と統合編・計 6 編。各編約 25 分）	2003 年
4	愛・地球博市民放送局（「ドキュメンタリー-X」「市民メディアネット」）運営	2005 年
5	都市と農山村共生ネットワーク「花祭の里交流事業」記録ビデオ（約 30 分）	2006 年
6	（特）アジア車椅子交流センター広報ビデオ作成（約 20 分）	2006 年
7	人にやさしいまちづくり教材ビデオ作成（小・中生用各約 20 分×2 編）	2006 年
8	東栄町市川地区「花祭り」記録ビデオ（1～9 編。各編 10～30 分。DVD）	2007 年
9	「流域コミュニケーション放送」記録（定期放送 15 分×15 回、実況 3 回。DVD）	2009 年
10	農山漁村活性化モデル事業「獣害対策の取組み」ビデオ（5 分）	2010 年
11	木曽流域市民放送局掲載ビデオ（月 2 回定時放送。各回 3 分×3 本程度）	2011～13 年
12	R151 現地撮影（10 分程度×3 本）	2014 年
Web 製作		
1	地域資源デジタルアーカイブ制作（愛知県委託事業）＊県下 112 事例掲載	2003 年
2	NPO 活動情報提供サイト「あいち NPO 情報交流ステーション」制作（愛知県委託事業）	2003 年
3	VNS 市民放送局（2001 年以降のまちづくりビデオ約 100 本掲載・平均 7 分）	2003 年
4	㈱愛知高速交通 Web サイト編集事業（㈱愛知高速交通）	2005 年
5	公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金 Web サイト作成	2007 年
6	あいち NPO 交流プラザ Web サイト制作	2008～10 年
7	木曽流域市民放送局（インターネット放送局 WE B サイト。数分ビデオ×約 400 本）	2009 年～

理 事・監 事 第 9 期（2016 年・17 年度）

役 職	名 前	所 属・肩 書	備 考
理事長	大西 光夫	【専従：事務局】	第1期～
副理事長	武長 脩行	梶山女学園大学名誉教授	第1期～
副理事長	中川 護	NPO 法人馬瀬川プロデュース理事長	第4期～
理事	市野 恵	NPO 法人地域福祉サポートちた代表理事	第9期～ 2017年～
理事	岡本 一美	NPO 法人地域福祉サポートちた代表理事	第5期～ ～2016年
理事	佐藤 融	【相談事業部長】／NPO法人ゆいの会理事	第5期～
理事	新海 洋子	【専従：中部環境パートナーシップオフィス（EPO中部）チーフプロデューサー】	第5期～
理事	遠山 涼子	【専従：総務・相談事業部チーフディレクター】	第8期～
理事	中尾さゆり	【相談事業部部長】／NPO 法人会計基準協議会理事／税理士	第7期～
理事	藤森 幹人	【研修事業部長】／㈱対話計画代表取締役社長	第8期～
理事	星野 広美	人にやさしい街づくり情報ターミナル代表	第1期～
理事	三島知斗世	【専従：調査研究部部長／事務局長】	第1期～
監事	林 俊彰	税理士	第4期～
監事	神原 義治		第9期～



顧 問 ・ 評 議 員

役 職	名 前	所 属・肩 書
顧問	今田 忠	日本 NPO 学会顧問／元あいちモリコロ基金運営委員長
顧問	榎田 勝利	愛知淑徳大学名誉教授
顧問	津田 正夫	てにておラジオ代表／市民とメディア研究会あくせす代表
顧問	中田 實	名古屋大学名誉教授／コミュニティ政策学会理事
顧問	藤田 佳久	愛知大学文学部名誉教授／NPO 法人穂の国森づくりの会顧問
評議員	浅野 聡	三重大学大学院工学研究科建築学専攻准教授
評議員	有賀 隆	早稲田大学大学院創造理工学研究科建築学専攻教授
評議員	伊藤 都万	元東海自治体学会運営委員
評議員	伊藤 則男	ピーアンドディー(株)代表取締役／NPO 法人まほろば理事長
評議員	太田 宏	早稲田大学国際教養学部教授
評議員	小澤 庄一	元足助観光協会会長／(株)山恵代表取締役
評議員	尾関 利勝	(株)地域計画建築研究所取締役中部担当
評議員	加古 朗	社会保険労務士／行政書士
評議員	加藤 歌子	税理士
評議員	川島 紀之	NPO 法人犬山市民活動支援センターの会理事長
評議員	栗田 暢之	認定 NPO 法人レスキューストックヤード代表理事
評議員	後藤 澄江	日本福祉大学社会福祉学部教授
評議員	佐藤 圭二	中部大学名誉教授／愛知県住宅供給公社監事
評議員	鈴木 誠	愛知大学地域政策学部教授／大垣まちづくり市民活動支援センター・アドバイザー
評議員	曾田 忠宏	元愛知工業大学教授／NPO 法人高蔵寺ニュータウン再生市民会議監事
評議員	瀧川 正子	なごや生物多様性保全活動協議会幹事／なごやの森づくりパートナーシップ連絡会顧問／NPO 法人なごや東山森づくりの会理事長
評議員	谷口 功	椋山女学園大学人間関係学部准教授
評議員	田村 享	NPO 法人花と緑と健康のまちづくりフォーラム理事・事務局長
評議員	寺本 潔	玉川大学教育学部教授
評議員	中山麻衣子	税理士
評議員	昇 秀樹	名城大学都市情報学部教授／東海自治体学会顧問
評議員	橋本 俊也	税理士／NPO 会計税務専門家ネットワーク理事／非営利法人研究学会理事
評議員	羽根田英樹	公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター調査研究アドバイザー
評議員	眞木 宏哉	愛知県森林組合連合会副会長／岡崎森林組合代表理事組合長／元岡崎市副市長
評議員	森田 昭夫	元東栄町町長／農林業
評議員	吉田 千穂	名古屋大学リサーチ・アドミニストレーター
評議員	吉野まり子	名古屋学芸大学映像メディア学科准教授

事 務 局 ・ 研 究 員

本部事務局	(理事長)	大西 光夫	常勤
本部事務局	(理事) 調査研究部部長・事務局長	三島知斗世	常勤
本部事務局	(理事) 総務・相談事業部チーフディレクター	遠山 涼子	常勤
本部事務局	(理事) 交流事業部部長	佐藤 融	非常勤
本部事務局	(理事) 相談事業部部長	中尾さゆり	非常勤
本部事務局	(理事) 研修事業部部長	藤森 幹人	非常勤
本部事務局	会計・労務担当	杉田 頼子	非常勤
本部事務局	総務担当	村上加代子	非常勤
本部事務局	総務担当	岩井 静子	非常勤
EPO 中部	(理事) チーフプロデューサー	新海 洋子	常勤
EPO 中部	協働コーディネーター	内木 京子	常勤
EPO 中部	ESD コーディネーター	鵜飼 真緒	常勤
EPO 中部	協働コーディネーター	越野 健司	常勤
EPO 中部	環境学習コーディネーター	山口 奈緒	非常勤
EPO 中部	ESD コーディネーター	原 京子	非常勤
EPO 中部	アシスタントスタッフ	桂川 優奈	非常勤

研究員・専門スタッフ

研究員	青木 孝弘
研究員	青木 研輔
研究員	石井 伸弘
研究員	岩尾 憲治
研究員	鵜飼 哲
研究員	太田黒 周
研究員	桜井 温子
研究員	福島 有香
研究員	藤岡 典一
研究員	前田 陽介
専門員・NPO会計アドバイザー	足立 勝彦
専門員・NPO会計アドバイザー	黒田 朱里
専門員・WEB担当	佐藤 宏
専門員・WEB担当	森本 春菜
専門員・IT担当	篠原 幸三
専門員・システム担当	若松 篤司
専門員・ビデオ担当	坂 好治
専門員・ビデオ担当	藤 保人
専門員・デザイン担当	すずきめぐみ
専門員・イラスト担当	本間希代子
専門員・イラスト担当	山田 直子

おつかれさまでした！

2016 年度事業スタッフ	
愛知産ジビエ普及事業	山本 昭
あいちモリコロ基金相談員	筏井美枝子
あいちモリコロ基金相談員	水野真由美
あいちモリコロ基金相談員	間宮 基文
退職スタッフ	
EPO中部	高橋 美穂
EPO中部	高村美也子
EPO中部	馬場 恭子
EPO中部	水野 陽介

ジビエ事業で長年ご活躍いただいた
山本昭さんが今年2月永眠されました。
ご冥福を心からお祈り申し上げます。



2016^(H28)年度事業報告

自 2016年5月 1日
至 2017年4月30日

一 概要報告

1	はじめに	14
2	2016 年度の取組み概要	14
3	第 3 期中期重点事業計画の進捗評価	15

二 各部事業報告

1	研修事業	16
2	啓発・情報提供事業	22
3	調査研究・提言事業	24
4	相談・助言事業	30
5	人材交流・ネットワーク促進事業	35
6	市民活動団体等事務局支援事業	46

三 組織管理運営及び会議の開催

1	組織管理運営	47
2	機関・会議運営について	47

— 概要報告

1 はじめに

(1)2016年度の特定非営利活動に関して、以下の三つを視点・姿勢を基本にしました。

- ①法人設立の目的と経過を踏まえ、新しく生起する社会課題に取り組む
- ②行政や企業が手掛けにくい課題解決のために、NPOや市民のまちづくり活動を支援する
- ③時代のニーズとNPOの発展段階に沿ったキメ細かな支援策を実施する

(2)本法人は、4年をひとくくりとした、「中期重点事業計画」をつくり、年度方針と定款に定める理念・目的・事業との間をつないでいます。今期は、2014年～17年「第3期中期重点事業計画」の3年目にあたりました。進行状況を点検し、最終年につなげることに留意しました。

(3)法人設立から15年目を過ぎたことから、昨年度から新しい方向、組織や体制の改編を議論しています。若手理事及びNPO研究所学習会での意見交換を進めました。

2 2016年度の取り組み概要

① 研修事業

- ・自治体のNPO支援や協働促進へのサポートは、継続事業として刈谷市・豊田市・岡崎市、その他、市民活動支援等に関わる講師派遣を、名古屋市、一宮市、尾張旭市、北名古屋市、扶桑町、大口町、豊明市などで実施しました。

②啓発・情報提供事業

- ・ホームページに詳細情報を掲載し、Eメールでの告知発信することでの情報提供を充実させるために、メールアドレスの名簿整理を進めつつ、平均週1回程度情報発信しました。

③調査研究・提言事業

- ・「あいちモリコロ基金」が2017年度募集で終了することから、モリコロ基金を継承しこれからの時代に対応できる「新しい基金づくり」に取り組みました。
- ・NPO研究所を設置し、法制定からの軌跡の点検、現状の把握等とともに、組織の承継、事業の承継、リーダーの交代承継など「承継」をテーマに学習研究し、レポートを作成しました。

④相談・助言事業

- ・NPOに対しては、「名古屋市NPOアドバイザー事業」のほか、会計・税務の専門知識を活かした「会計支援事業」（会計ソフト導入支援や会計スタッフ派遣など）を中心に取り組みました。
- ・モリコロ基金の申請相談活動において、愛知県内の市民活動支援センターと連携して取り組みました。

⑤人材交流・ネットワーク促進事業

- ・都市農山村交流については、「産地直売所活性化事業」、「愛知産ジビエ普及事業」、「R151美しい景観づくり事業」の三本柱で取り組みました。
- ・役員派遣や会員になっているNPOとともに、地域や社会の課題解決に取り組みました。
- ・「中部環境パートナーシップオフィス」運営業務は、今年度は、第4期（2015～17年度）の2年目、通算10年目でした。第1期（2005～08年度）からの振り返りやまとめを意識した取り組みを進めました。

⑥市民活動団体等事務局支援事業

- ・（特）あいち福祉ネットの事務局業務を引き続き支援しました。

3 第3期(2014~17)中期重点事業計画の進捗評価

中期重点事業計画は、「NPOのネットワーク化とそのための交流フォーラム活動の定着」、「中山間地の再生・活性化方策の確立」に重点を置きました。前者については、「新基金」づくりを軸に、後者は、交流ネットワーク事業を軸に取り組んでいます。

【計画を再掲します】

①研修事業

- 1 NPOに関する総合的・体系的な研修プログラム及びツール・教材を開発する。
- 2 NPO法人会計基準の普及・研修、労務の研修等、事務能力研修を強化する。
- 3 NPOやまちづくりの経営計画を策定しプロデュースやコーディネートできる指導的人材の育成・研修に重点を置く。
- 4 行政職員に対する協働及びNPO理解に関する研修を継続的・体系的に実行し、そのためのツール・教材を開発する。

②啓発・情報提供事業

- 5 インターネット環境及び情報の受発信手段等が多様化する中、適確な情報発信方策を確立する。
- 6 これまでに蓄積した「情報・知見等」を公開し提供するための仕組みを作る。

③調査研究・提言事業

- 7 NPOの次世代育成の人材確保・環境づくり・財政確立のための調査研究を行う。
- 8 あいちモリコロ基金事業の評価を行い、成果と意義を継承・発展する仕組みを研究検討する。
- 9 「協働に関する成果・課題の検証」、「NPO法人の意義・固有の価値とその評価」について研究検討する。

④相談・助言事業

- 10 事業規模の拡大・組織確立をめざす、中規模のNPO法人に関する相談活動を拡充する。
- 11 CSR活動や地縁組織、行政等の地域づくりや協働についての相談支援機能を拡充する。

⑤人材交流・ネットワーク促進事業

- 12 農山村・都市の交流共生協働ネットワーク事業を行政・大学・地域団体等と連携し強化する。
- 13 都市部における地域コミュニティ構築に向け交流・ネットワーク化に取り組む。
- 14 NPOやセクター間で交流協働し地域や社会の課題解決を図る協働取組みを促進するため、交流フォーラムの定着やマニュアル作成等を進める。
- 15 市町村の「NPOサポートセンター」の交流活動を促進する。

⑥市民活動団体等事務局支援事業

- 16 福祉系NPO等の連合協議体型組織の事務局業務支援を引き続き実施する。

【進捗の評価・課題】

- ・16課題に対して着手できているのが11課題（2・3・4・7・8・9・10・12・14・15・16）、未着手が5課題（1・5・6・11・13）です。4年計画の3年が過ぎました。全般的には前進しているといえますが、残る1年間で当初の目標を達成し、展望を得るためには一層積極的な取組みが必要です。
- ・経営に寄与する（収益が生まれる）自主事業の開発を課題としていますが、今年度も事業規模が縮小し、安定経営の展望をつくることが必至の課題となっています。

二 各部事業報告

ボランティアネイバースは、定款に基づく「研修」「啓発・情報提供」「調査研究・提言」「相談・助言」「人材交流・ネットワーク促進」「事務局支援」の6つの事業分野を持っています。個別の事業は、この6つの要素を複合的に持っていますが、主要要素・ねらいによって分類しています。以下、各部報告をします。

—1 研修事業—

○主体的な市民活動や協働まちづくりの推進には、当事者であるプレイヤーだけでなく、彼らを支援するコーディネーターの存在がますます重要になっています。行政職員やNPO職員等ばかりでなく、市民コーディネーターの育成が有効です。「刈谷市コーディネーター育成『つなぎの学び舎・実践編』支援業務」は、今年度で第三期目を終え、これまで多くの市民コーディネーターを育成してきました。また、「豊田市の共働のまちづくり講座」は、共働事業のプランづくりゴールに向けた伴走型の団体支援の性格を持つ研修事業です。今後は、そうした取組みや成果をまとめて研修プログラム・ツール開発に活かしていきます。

○中期重点事業計画にある【NPOやまちづくりをプロデュースやコーディネートする指導的人材の研修】については、刈谷市コーディネーター育成業務のほか、様々なNPO・まちづくり講師派遣、市町職員研修の形で取り組みました。【NPOに関する総合的・体系的な研修プログラム・ツールの開発】については、市民活動支援センター訪問用パンフを作成する中で研修メニューや実績の整理を行いました。プログラム・ツールの開発は引き続きの課題です。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO・まちづくり講師派遣	自主事業	行政・民間に派遣	17
行政職員の研修受け入れ	自主事業	愛知県・名古屋市等より依頼	18
刈谷市コーディネーター育成「つなぎの学び舎・基礎編」支援業務	委託事業	刈谷市	19
刈谷市共存・協働のまちづくり推進支援業務	委託事業	刈谷市	20
刈谷市行政職員研修 共存・協働のまちづくり講座	委託事業	刈谷市	20
豊田市の共働のまちづくり講座	委託事業	豊田市	21
岡崎市職員研修委託業務	委託事業	岡崎市	21

1-1 研修／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO・まちづくり講師派遣	通年	県内市町村	808,870
	実施形態	自治体・団体より依頼。委託事業を含む。	

【目的・ねらい】

市民団体・行政・企業等が行うまちづくりイベント等のコーディネート、企画運営に関する助言や講師などの紹介及び派遣を行うこと。

【事業内容】

A: 公的機関及び外郭団体…計18件

	講師派遣先／講義テーマ	日時	派遣者名
①	一宮市市民活動支援センター アドバイザー	4月～3月 (第4土曜) 他	中尾さゆり
②	豊橋市立草南中学校／E S D教員研修	5月19日	新海洋子
③	扶桑町／住民活動コーディネーター派遣	5月31日	中尾さゆり
④	名張市立薦原小学校／E S D授業実施	6月8日	新海洋子
⑤	尾張旭市市民活動支援センター／市民活動・NPO相談	7月～3月・5日間	桜井温子
⑥	愛知県総合教育センター／E S D研修	7月5日 1月24日	新海洋子
⑦	一宮市／1%支援制度フォーラム 2016in 一宮分科会3「助成」	7月8日	中尾さゆり
⑧	みよし市／きたよし地区拠点施設整備を考える市民ワークショップ	8月7日 9月4日	三島知斗世
⑨	福井市／E S D教員研修	8月9日	新海洋子
⑩	北名古屋市／市民活動相談	10月27日 3月7日	桜井温子
⑪	愛知県ユネスコスクール交流会／ファシリテーター	10月29日	新海洋子
⑫	豊田市／共働推進研修（共働推進担当者／共働推進責任者）	11月4日／ 11月25日	三島知斗世
⑬	尾張旭市市民活動センター／「社会貢献活動をする組織のカタチーやりたいことを実現するにはー」	11月8日	中尾さゆり
⑭	三重県環境学習情報センター／E S D講座	12月4日	新海洋子
⑮	春日井市／市民環境アカデミー「自然とともに暮らすまち『春日井』に！」	1月13日	新海洋子
⑯	愛知県／NPO信頼性向上セミナー「NPO 法や定款に基づいた適切な法人運営について」	2月9・14日	中尾さゆり
⑰	豊明市／助成金活用講座	2月18日	中尾さゆり
⑱	豊田市／共働のまちづくり講座（基礎編）	2月17日 2月24日	三島知斗世



1 研修事業

B:民間団体…計13件

	講師派遣先／講義テーマ	日時	派遣者名
①	四日市大学／E S D 講座	6 月 17 日	新海洋子
②	サンエイ(株)／安城市民交流センター「助成金補助金」	7 月 31 日	中尾さゆり
③	かがやけ☆あいちサスティナ研究所基礎講座 2	7 月 16 日	新海洋子
④	みよし市民活動サポートセンター交流会	8 月 2 日/12 月 6 日/2 月 16 日	三島知斗世
⑤	北陸経済同友会（北陸環境共生会議）意見交換会	8 月 22 日	新海洋子
⑥	サンエイ(株)／安城市民交流センター講座「法人格選択」	7 月 16 日	中尾さゆり
⑦	(特)エコプラットホーム東海／E S D 講座	11 月 19 日	新海洋子
⑧	(特) 中部プロボノセンター／ 第 4 期プロボノメンバー育成研修「NPOについて」	12 月 17 日	大西光夫
⑨	なごや環境大学取材講座ユニー(株)提供インタープリター養成講座	1 月 14 日	新海洋子
⑩	静岡県 NPO 法人会／「NPO と行政の協働の会議」	1 月 19 日	三島知斗世
⑪	宇部市／環境創造フォーラム in 宇部	1 月 19 日	新海洋子
⑫	みえきた市民活動センター／「市民活動応援☆きらきら基金第 9 回助成事業 地域の企業の社会貢献活動アピール事業」	1 月 21 日	中尾さゆり
⑬	なごや環境大学／リソースマッチング事業	3 月 12 日	新海洋子

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
インターン受け入れ	7月～12月	本法人事務所他	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

本法人の業務体験や研修相談・会議出席等の機会の提供を通し、愛知県内の自治体とNPOとの相互理解を深め、協働のまちづくりを促進すること。


【事業内容】

愛知県現場体験型研修（愛知県職員採用2年目職員）18名、名古屋市NPO派遣研修3名、(認特)名古屋NGOセンター研修参加者5名を受け入れた。

ジビエ事業運営業務補助、講座・イベントへの参加・記録作成、NPO支援・会計相談業務の体験機会を提供し、スタッフとして事業運営を担っていただいた。

【総括・評価】

行政職員のアンケート結果では、「NPOという言葉は知っていたけれど、NPOでの実務を通じてNPOと社会の関わりについての知識が深まった」「現場に赴くことの重要性を肌で感じた」等、NPOでの現場体験を通して社会課題への理解・認識が深まったとの意見が聞かれた。他団体のスタッフを受け入れた研修では関心事に応じた事業を調整することに難しさはあったが、経験交流により業務を定型化したり、外部の視点から気づきを得るなど、業務の改善につなげることが出来た点は評価できる。



1-2 研修／受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市コーディネーター育成「つなぎの学び舎・実践編」支援業務	5月～3月	刈谷市民ボランティア活動センター他	2,786,940
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

共存・協働のまちづくり促進のため、各主体の参加や連携を促進するまちづくりコーディネーター“つなぎびと”を市民の中で育むこと。

【事業内容】

「つながりをつくりながらまちづくりを進める」「対話の場づくりを運営する」「活動を評価し、発展させる体験をする」を柱にした学習を行った。



つなぎの学び舎・第三期 実践編 回数 / 月日 / テーマ

1	6月11日(土)	つながりづくりと「コーディネート」を考える 先輩つなぎびと3名
2	7月16日(土)	市民ボランティア活動センターに学ぶコーディネート力 牧野清光さん(刈谷市民ボランティア活動センター)
3	8月28日(日)	住民会議における「コーディネート」について学ぶ 神谷芳麿さん(元気な泉田づくり実行委員会)
4	9月24日(土)	実践を踏まえて成長する「評価の視点」を持つ 池田哲也さん((一社)地域問題研究所)
5	10月15日(土)	つながりたい! 相手へのアプローチの仕方を考える 織田元樹さん((特)ボラみみより情報局)
6	11月17日(土)	まちづくりを応援する仕組みを学ぶ
7	11月12日(土)	参加してよかった! と感じる会議の場づくり 名畑 恵さん((特)まちの縁側育くみ隊)
補講	11月12日(土)	実践・発表に向けての個別相談
補講	11月19日(土)	実践・発表に向けての個別相談
8	12月17日(土)	対話の場の企画・運営に挑戦
9	1月14日(土)	知多市「大人の学校」から生まれたまちづくり活動 五十嵐美代子さん、梅村勉さん、三根以佐子さん、勝木康夫さん
10	1月28日(土)	学びの情報交換会とプレゼンテーションのコツ
11	2月18日(土)	つながりづくりの実践発表&実践編修了式

※全体ファシリテーターは、守随純子さん(「活動助っ人座」代表)

まちづくりコーディネーター交流会 回数 / 月日 / テーマ

1	7月23日(日)	泉田地区の元気な地域応援交付金事業を知る! (元気な泉田づくり実行委員会の皆さん11名)を訪問
2	3月5日(日)	「春のワクワク探し ～それぞれのまちコ&私ができそうなこと～」

【総括・評価】

- ・第三期基礎編の修了生は22名で、その内17名が今年度の実践編に申込み、12名が修了した。
- ・先輩つなぎびとの経験を聞く機会、修了後に活動する「住民会議」を実施した地域への現場訪問などを交え、修了後の活動のイメージを持ちつつ学習を行う仕組みができてきた。
- ・知多市の「大人の学校」では学習者のネットワークづくりの大切さを学ぶことができた。修了式の時は、一人の受講生の企画を皆で協力した催しが実施される運びとなった。何かを始める時に、仲間がいることは重要な意味を持つ。さらにネットワークが育まれるような学び舎にすることを目指したい。

1 研修事業


事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
刈谷市共存・協働のまちづくり 推進支援業務	5月～3月	刈谷市役所	2,786,940
	委託団体	刈谷市（市民協働課）	

【目的・ねらい】

「刈谷市 共存・協働のまちづくり推進基本方針」の推進に向けて、さまざまな主体が協議し、主要な取り組みを生み出していくための支援を行うこと。

【事業内容】

共存・協働のまちづくりを協議する推進委員会の支援を行うと共に、市民が刈谷のまちを「自分ごと」として捉え行動する一歩となる語りあい「わがまちのしゃべり場」を開催した。




①共存・協働のまちづくり推進委員会の運営支援	<p>○16名の委員＝昇秀樹（名城大学教授）委員長</p> <p>○全体会議3回、財政支援部会2回、人材育成部会3回を実施。</p> <p>・財政支援部会では、審査方法について改善を行った。人材育成部会では、“多様な人々”の参加促進に意識的に取り組んでいる事例について話し合い、事例集をまとめた。</p>
②わがまちのしゃべり場運営支援	<p>○「わがまちのしゃべり場9 ～偶然の出会いがわたしと刈谷を豊かにする♪」は、1/22、参加者 46 名 「刈谷のいいところ・悪いこと」「今の 20・30 代の老後の生活について」等の9つのテーマで語り合った。</p> <p>○「わがまちのしゃべり場9・ふかまり編」は、参加者 30 名、6テーマで語り合った。</p> <p>・市民による企画運営メンバーと、5回の準備会・検討会を経て実施された。</p>

【総括・評価】

・全体会では、推進方針策定から 8 年を経たことを踏まえ、推進委員会のテーマとの位置づけを確認する協議が行われた。

・しゃべり場では、参加者の新規開拓に課題が残ったが、反面、各テーブルでしっかり話し聴くことができたこと、他テーブルへいいね！シールを積極的に貼っていた状況が評価された。また、今回の開催を経て「居場所づくり」「まち歩き」について、自分たちで試行してみようという動きが生じた。



事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
刈谷市行政職員研修 共存・協働のまちづくり講座	5月～3月	刈谷市役所	291,870
	委託団体	刈谷市（市民協働課）	

【目的・ねらい】

市職員が共存・協働のまちづくりを推進していく上で市職員に期待される考え方や姿勢、及び、市民との関係を育む手法について習得すること。


【事業内容】

学習編「共存・協働のまちづくりの取り組み方を考える」	○1月20日 講師：大野裕史さん（特）愛知ネット） 3年目職員 31 名。 ○「共存・協働のまちづくりと市職員の役割」についての基本講義と、ワークショップを通して課題を市民と共に考え取り組んでいく姿勢を学んだ。
----------------------------	--

【総括・評価】

・若い職員にとっての親しみやすさを考え、スマホを使ってかりや衣浦つながるネットで検索する場面を設け、それらの情報収集をワークショップにも活かした。

・研修内容全体、ワークでは「大変よく学べた」という回答が 7 割前後に達し、達成度の高い研修となった。ワークでは、「公園に集まっているネコ問題」を題材にし、熱心な議論が行われ、ねこの里親制度やねこカフェなど多彩な取組みが考案されたが、それをどう進めるか・自分がどう関わるかというプロセス部分を話し込むことがやや弱かった。




事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
豊田市の共働のまちづくり講座	5月～12月	豊田市役所	461,701
	委託団体	豊田市（地域支援課）	

【目的・ねらい】

「市民提案型・共働事業提案制度」の元に、豊田市と共働して取り組みたいテーマを持つ市民活動団体が、よりよい共働事業を企画・提案できるようになること。

【事業内容】



ファシリテーター：守随純子さん（「活動助っ人座」代表）

回	内容	日程/受講者
1	共働事業のポイントを理解し、共働のラフ案を書いてみよう	5月26日（土） 4名
2	提案する内容に関わる課へのヒアリング	計6回
3	提案書のカタチにまとめていこう & プレゼンの心得を学ぶ	6月18日（土） 6名

【総括・評価】

・企画されたテーマは、「メンタル的な障がいを持つ人を理解するための啓発講座」「学童等の子どもたちへの交通安全講座」「シニア向けのエコ交通出前講座」「高校生による民芸の森再生」等であった。

・参加する団体が増えないのが最大の悩みで、PRにおける市民活動センターとの連携、共働できそうなテーマを見つけ出す団体と行政との意見交換会の開催等、呼びかけや環境づくりを検討する必要がある。

・この講座の前段階である＜基礎編＞では、「課題の捉え方」「団体の成長」に焦点を当てた内容を行い、補助金を活用して企画内容に取り組むといった成果が生まれた（VNSは講師協力）。実践編についても、来年度は市主催、講師協力の形で継続する予定である。



事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
岡崎市職員研修委託業務	10月～12月	岡崎市役所	263,999
	委託団体	岡崎市（市民協働推進課）	

【目的・ねらい】


市民協働に関する職員の知識を高め、意識を醸成すると共に、市民協働の取組の課題への対応策を学ぶことを通して、岡崎市における市民協働の推進を図ること。

【事業内容】

実務担当職員 34 名が受講。半田市の「有協まちづくり大作戦」、岡崎市の「食文化継承クッキング推進事業」の事例学習に加え、市民と協働している事業例を持ち寄り、協働する上での課題を考え、ブラッシュアップするグループワークを行った。

【総括・評価】

- ・半田市の事例は、市民協働の有効性や、どのように地域と関わっていくとよいかを学ぶ機会となった。
- ・グループワークでは、今年度、参加者が市民協働の事例を研修時に持ち寄り、それを元に話し合う形を初めて取り入れた。「ブックスタート」「歴史的建造物の調査」「子育て支援活動のマッチング」等のテーマで、＜行政・市民各々の目標＞＜自身の関わり方＞等について整理した。これにより、自分たちの仕事が協働の手法を持ち寄ることによってどんな効果につながるか具体的にイメージすることができた。ただし、課の仕事の性質によって協働がイメージしづらい職員もあり、協働の形態を所謂「協働事業」ととどめず多様に捉え、市民との関わり方が共通する課に分類したグループ分けを行う等の工夫が必要とされる。
- ・協働についての講義、事例学習、自らの立場で考えること、の3つの要素を時間内で満たすプログラムになるよう、事前課題、事例選択、ワークに用いる項目を検討していきたい。





2 啓発・情報提供事業

○NPO・まちづくりに関する理解・参加促進・運営力向上のため、有益な情報を提供することを目的に取り組んでいます。

○NPOや企業、行政などから送られてくる様々な書籍、パンフレット等をライブラリーとして蓄積し、Eメールなどで送られてくる「情報」をネイバーズのホームページやEメールなどで発信しています。

○ホームページは、ネイバーズのこれまでの活動だけでなく、NPO法づくりの頃の国会審議の記録も掲載し、NPOアーカイブスとして活用できるようにしています。

○中期計画では、インターネット環境の変化に対応した情報ツール・システムの開発を目標にしています。

事業名	実施形態・備考		頁数
情報発信事業	自主事業		22
ライブラリー事業	自主事業		23
あいちNPO交流プラザポータルサイトメンテナンス	委託事業	愛知県	23

2-1 啓発・情報提供／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
情報発信事業	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	

【概要】

今期は、ホームページの再編集、Eメールでの情報発信を名簿整理しつつ実施した。

【事業内容】

- ・イベント・研修情報、市民参加の促進、行政との協働、助成金情報などをホームページやブログに掲載したり、Eメール発信、ダイレクトメールなどで送付した。Eメールは、およそ週に1回発信。ホームページ及びブログへの情報掲載は、平均して月に数回掲載。
- ・VNSでは、ホームページにおいて、二つの動画サイトを制作し公開している。



- ①「VNS市民放送局」において、「NPOやまちづくりのビデオ映像」およそ100本（2001愛知つなぐ輪映像祭、2001～2005なごやまちコミ映像祭表彰作品、2005あいち万博市民放送局事業、で制作したもの）をYouTubeにもアップしつつ公開。
- ②「木曽三川流域放送局」では、「2009年流域コミュニケーション放送局」（31本）、2011～13年の「木曽三川流域放送局」（192本）を公開。第2期の192本は、YouTubeへもアップ。アクセス数は2013年度事業終了時117,638回だったが、17年5月現在、426,097回で来客は増え続けている。

【総括・評価】

インターネット環境の著しい変化に対応して、WEBサイトによる情報発信は、動画素材をYouTubeにアップするなどして改革しているが、facebookなどの新しい情報発信ツールを活用した「情報発信システム」の構築が必要になっているが、なかなか進んでいない。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
ライブラリー事業	通年	本法人事務所	6,000
	実施形態	自主事業	

【概要】

市民活動・まちづくり活動の理解・啓発を図るため、書籍の購入や各種団体・機関から送られてくる冊子やパンフレット、また贈呈図書などを収集・整理し、貸出なども行っている。

【事業内容・評価】

今期は、下記の書籍、冊子を取り揃えることができた。ほかにも企業のCSR報告書、NPOや市民活動サポートセンターの定期刊行物など、多数贈呈頂いた冊子や刊行物がある。

【今年度入手した主な書籍】（順不同）

「日本における民間公益活動の流れ」（今田忠）	『働き盛り』のNPO：ドラッカーに学ぶ『真の豊かさ』（島田恒）
「ドキュメント みなさまのNHK」（津田正夫）	「非営利法人経営論」（岩崎保道）
「NPO法人ぶらっとほーむ10年の歩み」（同法人）	「町内会のすべてが解る」（中田実、ほか）
「私たちNPOを解散します」（SKIP編集委員会）	「コミュニティ・ガバナンス」（大内田鶴子）
「市民活動支援センターのあり方を考える」（木村仁志）	「一般社団法人・一般財団法人の会計・税務ハンドブック」（協坂誠也）
「宅老所はじめのいっぽ 20周年記念 うふふのふ傑作選」（同団体）	【定期刊行物】「アーバン・アドバンス」（名古屋都市センター）、「自治体学」（自治体学会）、「広報」（日本広報協会）、「地域づくり」（地域活性化センター）、

・「NPO研究所」設立に伴い、NPO法制定の動きから今日までの軌跡を示すことのできる資料や冊子、書籍などを整理して閲覧できるようにすることが今後の課題である。

2-2 啓発・情報提供／受託契約事業（公共部門）

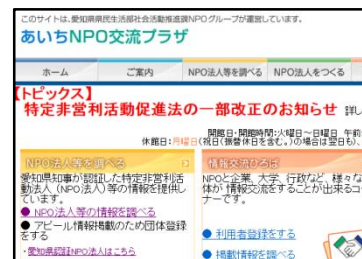
事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
あいちNPO交流プラザ ポータルサイトメンテナンス	4月～3月	本法人事務所等	324,000
	委託団体	愛知県（社会活動推進課）	

【目的・事業内容】

- ・愛知県（社会活動推進課）のWEBサイト「あいちNPO交流プラザ」の管理運営をサポートする業務。愛知県（社会活動推進課）の取り組み、所轄のNPO法人等に関する情報の掲載、企業などからのNPO法人等への助成や支援情報、県内市町村のNPO施策紹介情報などが掲載されている。
- ・県民及び関係者にわかりやすく提供するWEBサイトとして管理運営をサポートしており、定期的なメンテナンスのほかに、不要なファイルや不必要になったリンクなどの削除などを行っている。

【総括・評価】

本WEBサイトは基本設計（デザイン等含む）から8年以上経過し、アクセス操作やビジュアル面も含めて改善（改編）する必要性が生じている。



3 調査研究・提言事業

○NPO法成立から間もなく20年、NPOの社会的役割を改めて考え発信する必要性を踏まえて、今年度「NPO研究所」を発足し、論点整理のための準備学習会をスタートしました。NPOの活動承継にテーマをあて、中小企業等の他セクターでの問題群や、実際に承継した経験から課題把握を行いました。これらを踏まえ、新たな研修事業に反映することが今後のテーマとなっています。…中期重点計画【NPOの次世代育成の人材確保の研究】/2016年度の重点【NPO研究所の設立】

○愛・地球博の剰余金を原資に創設されたあいちモリコロ基金が2017年で助成を終了することを受け、その理念と成果を記憶・継承・発展させる新たな基金づくりに向けて賛同者の募集、「新基金」のイメージづくりを協議していくための研究シンポジウム等を進めました。また、市町村の市民活動支援センターにアンケート調査を実施し、市町村における資金支援のニーズ・課題、今後の資金支援のあり方についての課題把握・整理をしました。…中期重点計画【あいちモリコロ基金事業の成果と意義を継承・発展する仕組みの研究検討】【NPOの次世代育成の財政確立の研究】

○名古屋市の委託事業において、地域団体とNPO等が協働して地域課題解決に取り組んだ事例をヒアリングや協働会議を行って、協働のポイントを整理し事例集にまとめました。こうした協働のまちづくりが広がっていくための仕組み・機会づくりを考え、形にしていくことが必要です。…※2016年度の重点【地域における広汎な協働体制構築】

事業名	実施形態・備考		頁数
各種審議会・委員会への参画	自主事業		24
NPO研究所・学習会	自主事業		27
市民活動の資金支援の今後のあり方調査	自主事業		27
モリコロ基金に代わる「新しい基金」の研究提言事業	自主事業		28
名古屋市地域コミュニティ活性化に向けた地域とNPO等との協働事例調査事業	委託事業	名古屋市（名古屋市市民活動推進センター）	29
愛知県被災者支援センター県内避難者へのアンケート調査	委託事業	（認特）レスキューストックヤード	29

3-1 調査研究／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
各種審議会・委員会への参画	通年	愛知県内各所等	29,500
	実施形態	自治体・団体より依頼に基づく	
【目的・ねらい】 各種審議会・委員会・審査会等への参画を通して、NPOの発展やまちづくり、市民主体の社会づくりに 向けて提言や提案を行うこと。			

A: 公的機関及び外郭団体…計50件

	委員会名等	主催者	委員名
①	中部環境パートナーシップオフィス運営会議運営委員	環境省	大西光夫
②	ESD 活動支援センター(地方)準備会・企画委員会	環境省	新海洋子
③	地域活性化伝道師	内閣府	新海洋子
④	あいち自動車環境戦略会議幹事	愛知県	新海洋子
⑤	あいち自動車環境戦略会議運営委員	愛知県	武長脩行
⑥	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会幹事	愛知県	新海洋子
⑦	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会委員	愛知県	武長脩行
⑧	あいちエコモビリティライフ推進協議会企画運営会議委員	愛知県	大西光夫
⑨	「エコモビリティライフ」推進表彰選考委員	愛知県	大西光夫
⑩	あいちふるさと大使	愛知県	大西光夫
⑪	NPOと行政の協働に関する実務者会議構成員	愛知県	三島知斗世
⑫	愛知県行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング	愛知県	三島知斗世
⑬	愛知県自然環境課あいち生物多様性戦略 2020 推進委員会委員	愛知県	新海洋子
⑭	愛知県環境審議会廃棄物部会専門委員	愛知県	新海洋子
⑮	愛知県自然環境課あいちミティゲーション部会	愛知県	新海洋子
⑯	あいち低炭素社会づくり戦略(仮称)検討委員会委員	愛知県	新海洋子
⑰	愛知県再生可能エネルギー導入推進基金事業ブロック会議	愛知県	新海洋子
⑱	愛知県環境教育等推進協議会委員	愛知県	新海洋子
⑲	愛知県食と緑の基本計画推進会議委員	愛知県	新海洋子
⑳	愛知県グリーンニューディール基金事業評価委員会委員	愛知県	新海洋子
㉑	エコ川柳審査会委員	愛知県	新海洋子
㉒	かがやけ☆あいちサステイナ研究所支援会議委員	愛知県	新海洋子
㉓	愛知県ユネスコスクール支援会議委員	愛知県	新海洋子
㉔	愛知県自然環境課あいち生物多様性戦略 2020 推進委員会委員	愛知県	新海洋子
㉕	愛知県環境審議会廃棄物部会専門委員	愛知県	新海洋子
㉖	三重県国土利用計画審議会委員	三重県	新海洋子
㉗	三重県ごみゼロプラン推進委員会委員	三重県	新海洋子
㉘	みえ森と緑の県民税評価委員会委員	三重県	新海洋子
㉙	三重県自然環境保全審議会委員	三重県	新海洋子
㉚	三重県森林・林業の将来像の検討会	三重県	新海洋子
㉛	名古屋市福祉有償運送運営協議会委員	名古屋市	大西光夫
㉜	名古屋市地域まちづくり制度検討懇談会	名古屋市	三島知斗世
㉝	名古屋市地域まちづくり活動助成提案評価委員	名古屋市	三島知斗世
㉞	名古屋市地域福祉に関する懇談会	名古屋市	三島知斗世
㉟	名古屋市緑政土木局(農政・緑地)指定管理者評価委員会委員	名古屋市	新海洋子
㊱	環境デーなごや2016実行委員	名古屋市	新海洋子

3 調査研究・提言事業

A: 公的機関及び外郭団体(前頁より続き)

	委員会名等	主催者	委員名
③⑦	つしま夢まちづくり提案事業補助金審査会委員	津島市	三島知斗世
③⑧	刈谷市元気な地域応援交付金審査委員	刈谷市	三島知斗世
③⑨	豊田市都市農山村交流促進連絡会議委員	豊田市	大西光夫
④⑩	豊田市民民活動促進委員会委員	豊田市	三島知斗世
④⑪	蒲郡市民民企画公募まちづくり事業助成金審査会委員	蒲郡市	三島知斗世
④⑫	小牧市民民活動促進委員会委員、同市民活動助成金審査会委員	小牧市	三島知斗世
④⑬	稲沢市公募型補助金審査委員会委員	稲沢市	中尾さゆり
④⑭	尾張旭市自治会等活動促進助成事業候補選定会議構成員	尾張旭市	桜井温子
④⑮	「市民自治活動推進事業」審査会委員	日進市	中尾さゆり
④⑯	日進市公募提案型協働事業 審査会委員	日進市	中尾さゆり
④⑰	北名古屋市民協働推進事業補助金審査委員	北名古屋市	桜井温子
④⑱	がんばる地域応援補助事業審査会委員	みよし市	三島知斗世
④⑲	長久手市協働まちづくり事業活動助成金審査員	長久手市	中尾さゆり
⑤⑩	四日市エコパートナーアドバイザー会議	四日市市	新海洋子



B: 民間団体…計12件

	委員会名等	主催者	委員名
①	NPO 法人会計基準協議会専門委員	NPO会計基準協議会	中尾さゆり
②	全労済地域貢献助成事業審査委員会審査委員	全国労働者共済生活協同組合連合会	中尾さゆり
③	コープあいち福祉基金運営委員会委員	生活協同組合コープあいち	中尾さゆり
④	事業推進計画進捗評価	(公財)愛知県国際交流協会	三島知斗世
⑤	パナソニックエコシステムズ株式会社 環境絵画コンクール審査委員	パナソニックエコシステムズ株式 会社	新海洋子
⑥	市民の伊勢志摩サミット	東海市民社会ネットワーク	新海洋子
⑦	名古屋市 イーパーツ リユース PC 寄贈プログ ラム	(認特)イーパーツ/(特)ボラみみよ り情報局等	三島知斗世
⑧	名古屋市社会福祉協議会「広報アドバイザー」	名古屋市社会福祉協議会	三島知斗世
⑨	なごや環境大学実行委員	なごや環境大学	新海洋子
⑩	(株)三重銀行「次世代のためのNPO 応援基金」 審査員	(株)三重銀総研	新海洋子
⑪	住友理工(株)あったか未来基金審査会	(公財)あいちコミュニティ財団	新海洋子
⑫	「ささえあい基金」審査会委員	(公財)ささえあいのまち創造基金	新海洋子


事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO研究所・学習会	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

NPOを取り巻く社会経済政治環境、及び、NPO側における発展に向けた課題等について、論点を整理しNPOの社会的役割を明確化するための学習・協議を行うこと。

【事業内容】

- ・第15回通常総会記念フォーラム「NPOの社会的位置と役割を考える」の協議を踏まえ、「地域コミュニティ」「NPO活動の承継」をテーマに、論点整理のための準備学習会を開催し、レポートをまとめた。



- ①7/28 コミュニティコーディネートの難しさ ～地縁型組織の現在から考える～ 谷口功さん（椋山女学園大学准教授）
- ②11/1 後継者への円滑な事業承継 長瀬充寛さん（中小企業診断士／税理士）
- ③1/11 後継者継承について ～活動現場から～ 松下典子さん（（N）ゆいの会理事/生活支援コーディネーター）
- ④2/27 NPOにおける事業承継のあり方考える 渡部勝さん（（N）移動ネットあいち理事）
- ⑤4/5 後継者承継について考えたこと 岡本一美さん（（N）地域福祉サポートちた代表理事）

【総括・評価】

本研究所はスタートにあたり、まず研究会を開催することにした。研究会のテーマについて理事会で議論し、複数のテーマが上がり、当面上記の「NPOの承継問題」に焦点をあてることにした。NPO法制定以来19年経て、愛知県に限らずNPOの解散・承継・改編等の時期を迎えてきたといえよう。愛知県のNPOの現状、問題点、今後の展望を含め、承継を経験したNPOのリーダーを招き、語っていただいた。それぞれのNPOの固有の問題と共通の問題が見えてきた。他のデータを加え、これらの成果をまとめたうえで、次に研修プログラムとして、来年度の事業として発展できればと考えている。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
市民活動の資金支援の 今後のあり方調査	1月～3月	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	
【目的・ねらい】			
市民活動が地域課題の解決に取り組んでいくための活動資金に関わる現状・課題を把握し、今後、どんな資金支援が必要とされるかを明らかにすること。			
【事業内容】			
愛知県内の①市町村設置の市民活動支援センター、②県内の福祉系NPOを対象にアンケート調査を行った。			
①市民活動支援センター（37 センターに送付、36 が回答）・・・「市町村による補助金の課題」「初期支援後の資金支援・財源の多様化の課題」「今後の地域課題に応じた新たな活動を創出する資金支援」について尋ねた。			
②福祉NPO（4つの福祉系NPOのネットワーク、新基金賛同団体に団体署名した福祉系団体計 135 団体に送付、64 団体が回答）・・・「財源が多いか」「活動資金に困っていないか」等について尋ねた。			
【総括・評価】			
①市町村の補助金申請数は、「変化なし」37.8%、「増えた」35.1%でニーズは続く一方で、団体の育成や、活動継続のための資金獲得の構想づくり・力量形成・助成側と団体の相互理解の促進等に関わる支援が必要とされていることが明らかになった。今後は、対象経費等の制度再考や、「実施体制の強化」「関係者の合意形成」等への支援がより重要になり、センター間での支援活動の連携等がテーマになってくる。			
②「福祉系NPOは財源が多いと思うか」に、「思わない」42%、「一概に言えない」33%等、愛知県の「これからの社会貢献活動支援検討会議」での報告とかなり異なる状況が浮き彫りになった。福祉制度や社会状況が変化中、活動を維持継続するための経営資源の確保は、厳しい状況がある。			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
モリコロ基金に代わる「新しい基金」の研究提言事業	5月～3月	本法人事務所他	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

愛・地球博の剰余金 13 億円で設立されたあいちモリコロ基金は、2017 年で助成が終了することから、あいちモリコロ基金の理念と成果を記憶継承し、これからの時代に対応した「新基金」をつくること。

【事業の基本視点・新基金の内容】

- ・モリコロ基金は、(財)2005 年日本国際博覧会協会決定を受け、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、中部経済連合会が設立したことから、「新基金」についても皆様に協議検討をお願いする。
- ・2016 年 12 月に施行された休眠預金活用制度^注における「資金分配団体」（受け皿団体）の可能性を検討する。
- ・南海トラフ巨大地震、リニア開通により変貌する地域社会、高齢化や少子化、地域コミュニティの衰退などの社会的課題に対応するために、中部圏規模（5 県）での仕組みをめざす。
- ・継続発展する仕組み、信用のある受け皿づくりをめざす。

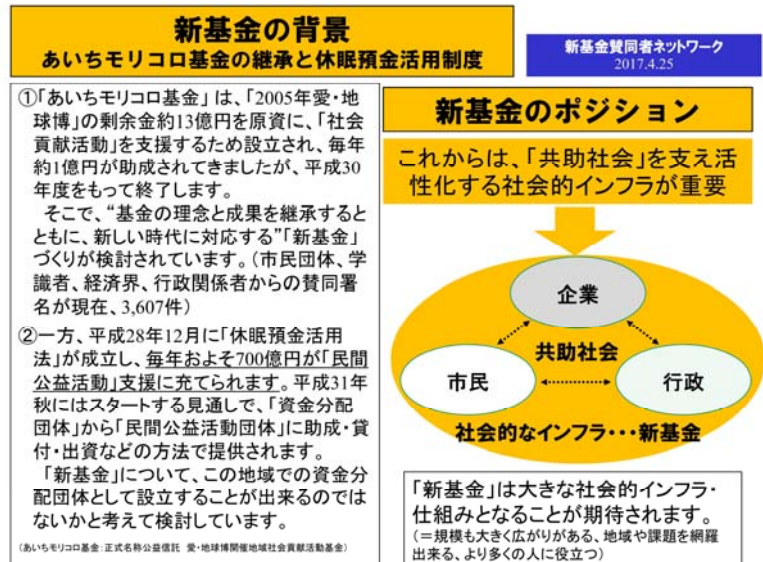
【具体的な取組み】

賛同署名活動	<ul style="list-style-type: none"> ・賛同署名は、2017 年 4 月現在、3,641 件（うち団体署名 281 件）寄せられている。 ・代表およびかけ人（稲垣隆司/岐阜薬科大学学長、奥野信宏/中京大学学術顧問、栗田暢之/（認特）レスキューストックヤード代表理事、蛇川雄司/（特）知多から世界へ理事長、山田雅雄/中部ウォータークラブ理事長）
研究・フォーラム	<p>○「新基金」のイメージや展望についてシンポジウムを開催した。</p> <p>①「新基金中部圏地域創生ファンド」/10.7/名古屋国際センター・ホール。130 名参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演：「助成財団から見た新基金の評価、設立や運営への提言」 渡辺 元さん/（公財）助成財団センター事務局長 ・パネラー：奥野信宏さん、栗田暢之さん/【司会】羽根田英樹さん <p>②「休眠預金活用制度と新基金」/2.26/今池ガスビル・ホール。100 名参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演：「休眠預金活用制度とは」（内閣府休眠預金等活用準備室） ・基調講演：「NPOにとって意義ある活用方法」関口宏聡さん/（認特）シーズ代表理事 ・パネラー：三矢勝司さん/（特）岡崎まち育てセンター・りた事務局次長、栗田暢之さん 【司会】大西光夫
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県市長会、愛知県町村会の役員会に、「新基金」づくりの説明に伺った。 ・愛知県はモリコロ基金が終了することから「これからの社会貢献活動支援検討会議」を設置。審議を重ねた（2016/6/8、同 11/2、2017/3/22）。2017 年度も継続される。

【総括・評価】

- ・モリコロ基金運営委員会の調査によると、助成を受けた事業や団体の成長だけでなく、地域にも大きな成果を及ぼしていることがわかっている。この成果の継承・発展を支援することが重要である。
- ・新基金賛同の声は各界各層にひろがっており、取組みをさらに前進させること、ひろげること、及び休眠預金活用制度の受け皿団体の設立を急ぐ必要がある。

【注】休眠預金活用制度は、毎年およそ 700 億円が民間公益活動の推進に使用される制度。平成 31 年秋に支援がスタートする計画。



3-2 調査研究／受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
名古屋市 地域コミュニティ活性化に向けた地域とNPO等との協働事例調査事業	10月～3月	名古屋市市民活動推進センター	756,000
	委託団体	名古屋市（名古屋市市民活動推進センター）	

【目的・ねらい】

地域コミュニティの活性化のために、地域とNPO等の多様な主体との連携事例を発掘し、連携に至るまでのプロセスや連携する上でのポイント等を調査研究し、結果をとりまとめて周知を図ること。

【事業内容】

①地域の課題が明らかになって協力して取り組む団体を見つけていった、②社会貢献をしている組織が地域と共に取り組む関係を構築していった、③地域で課題に取り組む団体を育み協力して取り組む形に発展した、の3つのアプローチからなる6事例を調査し、関係者と共に協働会議にてポイントを明らかにした。

事 例	●主催 ○協力				
交流カフェとマルシェ（守山区・瀬古学区） ～定期的な集いの場が課題解決の核に～	地	N	企		行
交通まちづくり（天白区・植田東学区） ～大学の専門性と連携して交通課題を改善～	地			教	行
八社子ども食堂（中村区・八社学区） ～青少年のサークルと民生委員等の連携～	地	N			行
e防災マップづくり（北区・東志賀学区） ～大学と地域が連携し、子どもと大学生が防災マップづくり～	地	N		教	行
ペット共生まちづくり（昭和区・伊勢学区） ～学区に自主的な飼い主グループを組織して連携～	地	N		教	行
香流川クリーン大作戦（名東区・引山学区） ～NPOや行政、様々な団体を巻き込み14年間も継続～	地	N			行

地＝地域団体 N＝NPO等 企＝企業
教＝教育機関・専門機関 行＝行政・関係機関

【総括・評価】

・少子高齢化が進みさらに地域課題が深刻化すると予想されるが、一方で行政サービスによる解決には限界がある。これからは地縁組織が主導して新しい地域課題に取り組むことがますます必要になってくる。この事例集には、地縁組織だけでなく、NPOや学校、企業など、地域の人的資源をフル活用した協働まちづくりのヒントがぎっしり詰まっている。多くの地域で活用してほしい。

3-3 調査研究／受託契約事業(民間部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
愛知県被災者支援センター 県内避難者へのアンケート調査	7月～12月	本法人事務所	324,000
	委託	(認特)レスキューストックヤード	
<p>【目的・ねらい】</p> <p>東日本大震災により、愛知県に避難して暮らしている方の暮らしの現状・今後の見通しを把握し、被災者によりそい、つなぐ支援に役立てること。</p> <p>【事業内容】</p> <p>2017年度末で自主避難と呼ばれる方の応急仮設住宅の供与が終了することに伴い、住まいの課題・帰還の見通し、子どもたちの成長に焦点を当てた調査を、愛知県被災者支援センターの指揮の元に、集計・分析を担当した。基本アンケート(調査数417件の内、回答数153件)、帰還希望者(回答数16件)、子ども(回答数48件)。</p>			

4 相談・助言事業

○NPO相談については、会計相談を軸に継続的な事業を展開しています。

○会計相談に付随し、既設団体の急激な事業規模の拡大、世代交代に伴う内部体制の再構築、NPO法人から任意団体への組織体制の変更など、さまざまな組織体制の悩みが寄せられるようになってきています。とくに事業・組織の継承については単発の相談で解決する課題ではないため、NPO研究所の研究と個別相談での事例検討から、相談に限定しないで支援策を検討していく必要性があります。

○あいちモリコロ基金については10年目を迎え、2017年6月が最終の募集期間となります。2016年度は単なる助成金の提供でなく、申請者が助成金の主旨を読み取り企画提案する力をつけられるように、愛知県内市町村支援センターとの協力のもと15地区で説明会・個別相談会を開催し、学びの機会を提供することにつなげました。開催地域の支援センターではその後助成金申請書作成や事業実施にあたってのフォローアップがされている事例もあります。

○中期計画【事業規模の拡大・組織確立をめざす、中規模のNPO法人に関する相談活動を拡充する】
【CSR活動や地縁組織、行政等の地域づくりや協働についての相談支援機能を拡充する】とも、自主事業・委託事業の相談の中で相談が寄せられ対応する場面は増えていますが、積極的な相談受付には至っていない状況です。次年度は会計相談以外の運営相談等への対応についての広報、相談事例の検証・NPO研究所の研究テーマとの連携、守秘義務に配慮した範囲内での事例紹介などを通じて、新たな相談ニーズの掘り起しを行い、NPOを取り巻く組織が抱える新たな課題に対応できるようにしていきます。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO法人設立・運営相談	自主事業		31
会計スタッフ派遣・事務支援	自主事業		31
NPO会計ソフト普及	自主事業	ソリマチ株式会社委託販売	32
大口町 NPO団体事務支援事業	受託事業	大口町	32
名古屋市NPOアドバイザー事業	受託事業	名古屋市／(特)ボラみみより情報局と共同受託	33
あいちモリコロ基金サポート事務局	受託事業	三菱UFJ信託銀行株式会社	34

4-1 相談・助言／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO法人設立・運営相談	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

NPO法人設立や市民団体の運営、まちづくりに関する諸問題の解決を支援すること。

【事業内容】

電話・FAX・Eメールなどで、計10件の相談に対応した。

●相談内容

主な内容：会計・労務

4件

法人設立・運営

3件

【総括・評価】

・会計ソフトの設定方法・操作方法に関する問合せや、会計ソフト導入に伴う経理のしくみ見直しに関する相談、解散や活動停止にともなう手続きについても寄せられた。

・相談者は気軽に相談でき、答えが確認できる窓口を求める傾向にある。利用できる相談窓口を把握し、適切なところへ紹介できるよう、関係各所と連携を図りたい。ネット上で得られる情報を確認する問合せも増えていることから、信頼できる情報の発信によってニーズに応えていくことが求められる。

NPO相談・助言事業のご案内

本ウェブサイトでは、NPOに関する様々な相談を受け付けています

NPOの設立・運営	法人格の確定、組織体制・人材体制、資金作り
NPOの運営	事業の推進し、人材配置、経理・財務、財務計画
NPOの公共事業への応募	特定管理委託制度、委託事業など
NPOと行政との協働	
NPOの支援機関	協賛、ワーキング・アライアンス、助成金制度など
	関係作成、決算書作成、助成金申請、財務分析など

【法人HPで相談支援事業のご案内】

* 会計業務支援／ソフト活用支援

* 市町村が実施する相談情報(6市町)

NPO相談・助言事業のご案内	
本法人ホームページでは、NPOに関する様々な相談に対応しております。	
NPOの設立・運営	法人格の確定、組織体制・人材体制、資金のやり
NPOの運営	事業の推進、人材配置、組織体制、財務管理
NPOの公益事業への応募	特定支援事業制度、市民事業など
NPOと行政の連携	
NPOの支援機関	県内、府内、市町村、NPO連合会など
	関係機関、決算書作成、助成金申請、財務分限など

【法人HPで相談支援事業のご案内】

- * 会計業務支援／ソフト活用支援
- * 市町村が実施する相談情報(6市町)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
会計スタッフ派遣・事務支援	通年	本法人事務所	866,060
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

NPO法人の事務支援のため、会計データ入力代行等を行ない、 NPO 法人会計基準に沿った適切な会計ができるようにする。

【事業内容】

- ・ 決算支援・帳簿確認・会計ソフト入力内容の確認などについて相談対応を行った。
- ・ NPO 法人1 団体に対し、会計データ入力代行を行った。体制強化のため、インターンより 1 名を会計スタッフ候補者としてリクルートした。

●会計相談 49 件

主な内容：決算支援	16 件
初期設定支援	1 件
運営支援	1 件

【総括・評価】

- ・ 相談の中でパソコンが不慣れな NPO に対しては入力代行も勧めてみるものの、会計を外部に委託することへの不安感やコストの問題から代行には結びつかなかった。
- ・ 初期設定支援については自計化に成功し、その後の継続支援を必要としない割合が高い。一方、担当者変更に伴い、支援の頻度を上げて対応する事例もあった。
- ・ 行政の委託事業以外の枠においての相談ニーズもあることから、相談利用の呼びかけ・広報などを強化し、新しい相談ニーズへの対応・事業化に取り組む必要がある。

4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO会計ソフト普及	通年	—	681,360
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

主にNPO法人を対象に、使用しやすくまた所轄庁への必要書類が作成できる会計ソフトの普及を通して、NPOのアカウンタビリティ向上を支援すること。

【事業内容】

新会計基準に対応した会計ソフトのPR、販売を行った。（ソリマチ株式会社）



●販売実績 計18本 会計王NPO法人スタイル 13本
給料王（保守契約含む） 5本

1）「会計王 NPO 法人スタイル活用講座」
7月13日（水）名古屋市市民活動推進センター集会室 参加者 12名

2）「会計王 NPO 法人スタイル・給料王活動講座」
1月12日（木）名古屋市市民活動推進センター集会室 参加者 12名

【総括・評価】

- ・ソフトの販売実績は昨年比約2割減少した。販売元が増え安価に購入できる環境が整ってきていることが一因と考えられる。
- ・会計ソフトの新機能（取引の自動取り込み機能等）やソフト設定に伴う業務フロー等、経理業務の効率化を目的とする学習の機会を提供することができた。





4-2 相談・助言／受託契約事業（公共部門）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
大口町NPO団体事務支援	4～3月	大口町町民活動センター	188,784
	委託団体	大口町（地域振興課）	

【目的・ねらい】

大口町のNPO 団体の透明性およびアカウンタビリティを確保するため、会計を中心とした事務・運営の適正化を支援すること

【事業内容】

5団体に対し、決算、NPO法人会計基準に則した財務諸表の作成、役員変更などNPO法人の手続き、NPO法改正に対する対応について助言を行った。今年度は、NPO法人解散の解散・任意団体としての再スタート、グループを任意団体として組織体制を整備するなど、組織のありかたを見直す相談もあった。

【アドバイザー】 中尾さゆり

【総括・評価】

- 継続的な支援により、支援対象法人のNPO法人会計導入率は 100%となっている。引き続きNPO 特有の会計処理、予算実績管理、消費税の納税義務への対応、マイナンバー制度などへの適切な対応支援が必要である。
- また、活動が継続していることにより、メンバーの高齢化、ライフステージの変化により今までと同様の関わりができないといったことも生じている。会計データのチェックをきっかけに状況を聞き取り、早め早めの対応を促す役割を担う必要がある。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
名古屋市NPOアドバイザー事業	5月～3月	名古屋市市民活動推進センター	1,733,225
	委託団体	名古屋市（名古屋市市民活動推進センター）／（特）ボラみみより情報局と共同事業体で受託	

【目的・ねらい】

NPO法人を設立したいと考えている市民やNPO法人からの法人設立や会計、組織運営等、各種相談に応じ、各種講座等を実施することで、課題の解決を図り、市民活動を促進するとともに、NPO法人の健全な運営を支援すること。



▲NPO 法人会計基準講座

【事業内容】

NPO法人の設立・運営・会計・労務・税務等の個別相談を実施したほか、専門講座を8回実施した。日本会計士協会東海会及び名古屋税理士会より紹介を受けた会計専門家4名を、認定・指定取得を目指すNPO法人に派遣し、認定・指定取得のための支援を行った。

内容・参加者数等	講師
個別相談 計67件／80回 【うち計50件／57回を担当】	アドバイザー11名 【うち7名を派遣】

●アドバイザー

【会計・税務・労務】中尾さゆり、橋本俊也さん、加古朗さん、足立勝彦さん、黒田朱里さん

【設立・運営】三島知斗世、桜井温子

日程	講座タイトル	講師／参加者数
5月17日	NPO法人の組織の体制づくりと理事・監事の役割	黒田朱里さん（公認会計士）【17名】
6月8日	NPO法人会計基準のキホンと活動計算書のづくり	足立勝彦さん（税理士）【24名】
7月13日	NPO法人運営の基礎知識	黒田朱里さん（公認会計士）【20名】
7月28日	NPO法人の税制優遇とその活用	中尾さゆり【14名】
11月11日	NPO法人の納税義務	橋本俊也さん（税理士）【17名】
3月15日	NPO法人のための事業報告書等作成	中尾さゆり【22名】
8月31日	初めてのNPO運営 （活動立ち上げに必要な『ヒト・モノ・カネ』）	織田元樹さん（特）ボラみみより情報局 代表理事）【19名】
10月21日	失敗しないNPO運営（事業開発・事業展開）	織田元樹さん【10名】

専門家派遣	<p>5つのNPO法人に対し、会計専門家4名を2～4回ずつ派遣し、認定・指定の取得に向けた準備を促した。</p> <p>＜支援内容＞</p> <p>事業・経理状況のヒアリング／認定・仮認定の判定／入出金フローの確認／申請書類の作成サポート／役員報酬規程等諸規定の確認／経理業務のマニュアル・チェック体制の整備／寄付金等の管理方法と領収書発行・管理方法／税制上のメリットの会員・役員向け説明資料作成アドバイス／年末調整・マイナンバー等の対応／認定後の資金繰りなど。</p>
-------	---

【総括・評価】

・相談稼働率84%、専門講座のアンケートでは「とても満足」「満足」あわせて9割を超え、高い満足度を得られた。相談傾向は会計・労務・税務が半数を占め、法人運営の実務や事業運営など設立後の運営が続いた。相談・講座・専門家派遣が一本化され、ワンストップの窓口として期待される。情報管理に留意しつつ情報共有を図り、相談者が適切な機会を活用できるよう体制を整える必要がある。

4 相談・助言事業

4-3 相談・助言／受託契約事業(民間部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちモリコロ基金 サポート事務局	通年	あいちNPO交流プラザ他	4,302,720
	委託団体	三菱UFJ信託銀行株式会社	

【目的・ねらい】

公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金(愛称:あいちモリコロ基金)の運営において、サポート事務局として申請者からの相談、事業報告書の点検等の基金運営支援を行い、また市民の意見を集約し基金運営へ助言等を行うこと。

【事業内容】

- ・あいちNPO交流プラザ内に募集時期に設置された相談コーナーにおいて、電話・FAX・E-mail・来訪にて計578件の相談に対応。また、募集説明会・出張相談会を開催し広く募った。
- ・申請書類・実績報告書の一次チェック、各様式の改善提案を行い、ホームページの管理運営をした。

【相談員】中尾さゆり(チーフアドバイザー)、浅井美枝子、桜井温子、水野真由美、間宮基文、遠山涼子、村上加代子

【応募状況】

◆平成29年度活動(10月募集)

申請件数288件

(初期75件、展開期131件、大規模33件)

◆平成28年度初期活動後期(6月募集)

申請件数86件

【URL】<http://morikorokikin.jp/>



9/28 知多市説明会



9/27 岡崎市説明会

【説明会】

日程	開催会場／参加者数	日程	開催会場(参加数)
5月31日	日進市にぎわい交流会 【15名】	6月4日	あいちNPO交流プラザ 【3名】
6月11日	扶桑町中央公民館 【25名】	6月18日	刈谷市民ボランティア活動センター 【22名】
9月11日	アクティにしお 【17名】	9月17日	あいちNPO交流プラザ 【17名】
9月27日	岡崎市図書館交流プラザLibra 【17名】	9月28日	知多市市民活動センター 【16名】
9月30日	名古屋市市民活動推進センター 【21名】	10月1日	稲沢市総合文化センター 【10名】
10月2日	大府市民活動センター 【4名】	10月3日	岩倉市民プラザ 【24名】
10月11日	安城市民交流センター 【18名】		

【個別相談会】

10月7日	尾張旭市市民活動支援センター 【3団体】	10月8日	とよた市民活動センター 【5団体】
10月14日	長久手市まちづくりセンター 【4団体】		

【総括・評価】

- ・愛知県内にある市民活動支援センター等の協力の下、15地区で説明会・個別相談会を開催することができ、相談件数は昨年比約3割増となった。
- ・相談員の層が豊かになり、各自の専門性を活かした多様な視点で相談に対応することができた。個別相談では継続して利用する相談者には担当制を設け、申請提出に至るまで段階を踏んだサポートを実施することができた。

5 人材交流・ネットワーク促進事業

○本事業部門は、(1)都市と農山村、(2)（同じ課題を抱える）農村間、都市間、(3)NPO間、まちづくり団体間、(4)異なるセクター（産官学民）間などの交流・ネットワーク促進を目的としています。

①中山間地の活性化を目的とした、以下の3つの事業を重点的に取り組んでいます。

- ・「産地直売所活性化事業」。2009年度産直施設実態調査からスタート、12年度に産直施設と「あいち山里産直コンソーシアム」（現在12団体参加）を結成しPRイベントや交流事業を展開。
- ・「愛知産ジビエ普及事業」。野生のイノシシ・鹿などの害獣を地域資源として活用・地域活性化ビジネス創出をめざす事業。2010年度から取り組んでいます。
- ・「R151美しい景観づくり事業」。東栄町R151線沿いで地域資源の再開発・観光資源化をめざす事業。

②中部環境パートナーシップオフィスの管理運営は2005年から始まり、第4期（2015～17年度）が終了すると通算12年になります。これまでCOP10やESD国際会議の成功支援、市民参加促進、ESD促進、地域活性化のための協働取組み加速化やコーディネーター育成など協働による課題解決の仕組みづくりを推進しました。最終年度にあたり第1期からの総括的な振り返りが必要になっています。

③交流やネットワークの促進は、成果を蓄積し信頼関係やネットワークの拡大強化につなげることが重要です。市民セクター全体としては、2013年に広範な広がりをもって開催された「新しい公共フォーラム・あいち」（18分科会・約800名、愛知県主催・官民協働型）を継承する取り組みが一つの課題です。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO交流・ネットワーク形成	自主事業	NPO18団体と連携	36
「あいちの山里産直コンソーシアム」事業	自主事業	農林水産物産地直売所と団体を設立し運営	37
R151美しい景観づくり事業 ～布川地区R151景観づくり～	自主事業	地元団体（布川景観プロジェクト等）と協働し実施	38
愛知産ジビエ普及事業 ～全国県人会祭とGGG&ネットワーク～	受託事業	愛知県	39
中部環境パートナーシップオフィス管理運営業務	受託事業	環境省	40
中部地域におけるESD推進のための先導的拠点整備業務	受託事業	環境省	41
地域活性化に向けた協働取組の加速化事業支援事務局業務	受託事業	環境省	42
愛知県環境学習等行動計画に係る連携・協働事例追跡調査・分析業務	受託事業	愛知県	42
愛知県環境学習コーディネート業務	受託事業	愛知県	43
地球環境基金助成説明会開催事業	受託事業	独立行政法人環境再生保全機構	44
「第2回全国ユース環境活動発表大会」 地区審査会の開催に係る業務	受託事業	独立行政法人環境再生保全機構	44
「Green Gift地球元気プログラム」運営支援	受託事業	(認特)日本NPOセンター	45

5 人材交流・ネットワーク促進事業

5-1 交流・ネットワーク／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO交流・ネットワーク形成	通年	団体事務所他	26,000
	実施形態	自主事業	

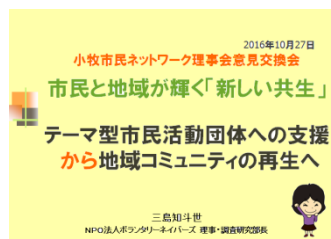
【目的・ねらい】

全国及び愛知県内のNPOやまちづくり組織に参加し、NPOやまちづくりの発展に向けた意見交換や協働・連携・ネットワーク形成を図ること。

【事業内容】

18の団体・協議会等に参加した。

	参画・連携・協働団体	担当者
①	自治体学会（会員）	大西光夫
②	コミュニティ政策学会（会員）	大西光夫
③	（公社）日本河川協会、愛知・川の会（会員）	大西光夫
④	（特）移動サービス市民活動全国ネットワーク（会員）	大西光夫
⑤	NPO法人会計基準協議会（幹事世話団体・会員）	中尾さゆり
⑥	愛知県交流居住センター（理事・会員）	大西光夫
⑦	愛知県青少年育成県民会議（会員）	大西光夫
⑧	（特）移動ネットあいち（理事・会員）	三島知斗世
⑨	（特）あいち福祉ネット（理事・会員）	三島知斗世
⑩	（特）なごや福祉ネット（副理事長・会員）	大西光夫
⑪	（特）地域福祉サポートちた（理事・会員）	三島知斗世
⑫	（特）揚輝荘の会（副理事長・会員）	大西光夫
⑬	（特）花と緑と健康のまちづくりフォーラム（理事・会員）	大西光夫
⑭	（特）平和のための戦争メモリアルセンター設立準備会（募金委員）	大西光夫
⑮	（特）こまき市民ネットワーク（理事）	三島知斗世
⑯	（社福）愛知いのちの電話協会（評議員）	大西光夫
⑰	「市民協働ネットワーク『リニモねっと』」（世話人）	大西光夫
⑱	（認特）レスキューストックヤード／「災害時のための市民セクター連携強化事業」市民セクターによる対応協議会	大西光夫 三島知斗世



事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
あいちの山里産直コンソーシアム事業	通年	三河中山間地域・県域	〇
	実施形態		自主事業

【目的・ねらい】

- ・三河中山間地域の産直施設 11 か所、都市部の産直施設 1 か所とネイバーズが協働してPR活動を展開することで都市部と農村部の交流人口を増やし、中山間地の活性化を図ることを目的に行政委託事業終了後の 2012 年に広域連携組織として設立し活動を開始した。
- ・産直施設として、行政区割りを越えて連携イベントや事業を協働することで、回遊性の高い都市住民のニーズに応え、質の高い交流人口の拡大をめざし、週末滞在、期間滞在などの新たに多様なスタイルの山間地居住を増やす呼び水とする。また、農業など 1 次産業の後継者育成、6 次産業化の農業経営への展望が生まれることを期待している。

【事業内容】

- ・魅力的な食材・加工品の試食・販売・PR、自然・農業体験、デモンストレーションで都市住民に三河中山間地域への誘客を促すことを目的に、山間部（7/17 どんぐりの里いなぶ・豊田市）で山間地の魅力をPRする産地直売所フェアを実施、中山間地産直施設を巡るスタンプラリーをスタートさせた。
- ・スタンプラリーは、各直売所でポスターで宣伝するとともに台紙やチラシを配布、また鶴舞公園（7/23 名古屋市）、ナゴワングランプリ（10/6～16〔6 日間〕名古屋市中区・矢場公園）、あぐりん村（12/11 長久手市）などで宣伝フェアを実施、一定数のスタンプを集めた人に特産品を贈呈した。
- ・名古屋調理師専門学校と連携し、生徒さんが三河山間部の農産物生産地を巡るスタディツアー（①9/25 豊田市稲武・設楽町、②12/9 豊田市足助）を実施した上で、特産品を使用したスイーツ（6 品目）・ジビエ料理（12 品目）を開発した。スイーツ試作品は「フルーツフェア」（10/9 東谷山フルーツパーク・名古屋市守山区）、ジビエ料理は「愛知産ジビエを使用した料理の開発発表会」（3/8 名古屋調理師専門学校・名古屋市昭和区※愛知県共催）で発表した。

【総括・評価】

- ・スタンプラリー参加者数は、スタンプ総個数（各産直所への延べ訪問総人数）で数え2012年（426人）、2013年（764人）、2014年（857人）、2015年（1,748人）と毎年増加してきたが、2016年度は1,129人と減少した。5年間の取り組みでPR事業の継続が認知度を上げ誘客に成果を上げているが、誘客数の増加には参加店の拡大、より魅力あるイベント・スタンプラリーの実施が求められている。
- ・三河の中山間地では農業担い手の減少、都市部では食卓と農業生産現場距離拡大が課題となっており、農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費を進める視点から新たに魅力ある取り組みを構築することが求められている。



産直現地視察スタディツアー
（豊田市稲武・9/25）



産直現地視察スタディツアー
（豊田市足助・12/9）



愛知産ジビエを使用した料理の開発発表会
（名古屋調理師専門学校・3/8 ※愛知県共催）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
R151 美しい景観づくり事業 —布川地区R151 景観づくり	5月～4月	東栄町	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

- ・北設楽郡東栄町のR151 沿線で、都市と山村の協働によって景観づくりを行い、地域活性化や観光資源開発に役立てること。
- ・東栄町は、愛知県内で最も高齢化が進んだ自治体で、「消滅可能性自治体」（増田寛也さん）にも挙げられている。この取組みが中山間地活性化のモデル取組みとなることを願って取り組んでいる。

【事業の経過・内容】

- ・本事業は、道路沿いや河岸の危険な樹木を伐採し、跡地に植樹したり、間伐材で作ったベンチやチェンソーアートなどを設置して美しい景観づくりを行うもの。
- ・2013 年度から着手し、「あいち森と緑づくり事業」（愛知県）を活用するとともに、14 年度までは農水省の「都市農村共生・対流交付金」を活用したが、15 年度自費でまかない実施してきた。
- ・2016 年度は、「布川景観プロジェクト」が「あいちモリコロ基金」の助成を得て事業実施することとなったことから（10 月～次年度 9 月）、布川地区景観づくり事業を支援する取組みを中心に実施した。

【具体的な取り組み】

- ・「布川景観プロジェクト」は地元の住民で組織され、取り組み作業には都市市民が参加する形で実施。ネイバーズは、都市市民の参加を拡充することを主に支援した。
- ・事業実施場所は、布川地区の花祭り[※]会場周辺のR151 線沿いと大千瀬川河岸で、雑木の伐採、人工林の間伐や枝打ち、間伐材で制作したチェンソーアート作品やベンチの制作と展示、配置、桜や紅葉の植樹（獣害防護柵設置）を行なうこととした。
- ・2016 年 5 月 16 日に「枝打ちや間伐材、雑木の片付け」を実施、同年 12 月 17 日にチェンソーアート作品の制作（ベンチと合体した形も制作）と設置、2017 年 3 月 25 日には、大千瀬川沿岸で雑木雑草を伐採した跡地に、さくらと紅葉およそ 50 本を植樹し、植樹した樹木を獣害から守る防護ネットを張った。

【総括・評価】

- ・農水省及び愛知県の補助事業をきっかけに、地元住民が主体となって、あいちモリコロ基金の助成を得て自主事業を進めることになったことは評価されるが、都市市民の参加が拡大しないている。
- ・地元の方々の高齢化問題があり、事業の継承発展のために若い世代の参加や都市からのＩターンやＵターン参加が望まれる。



中央は害獣捕獲檻

【注；花祭り】およそ 800 年の伝統ある祭事。国指定重要無形民俗文化財。東栄町では 11 地区で実施。

5-2 交流・ネットワーク／受託契約事業（公共部門） ①まちづくり事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
愛知産ジビエ普及事業 ー全国県人会祭とGGG&ネットワーク	8月～3月	愛知県一円	6,875,678
	委託団体	愛知県（農業振興課）	

【目的・ねらい】

害獣として捕獲した野生のイノシシやシカを食材（愛知産ジビエ）として有効活用し、収益を地域に還元することで獣害対策と中山間地の地域活性化に役立てること。

【事業内容】

1、ふるさと全国県人会祭りでPR活動（パネル展示や試食会）

- 9/10・11「久屋広場」で実施。獣害対策の必要性、ジビエ活用の効果、ジビエ加工所を紹介、猪と鹿肉の試食会を実施（各 720 食）、試食者に食べ比べの感想などのアンケート調査を行った。（676 人回答）。



2、愛知産ジビエ普及&ネットワーク形成

①「ジビエ・グルメ・グランプリ(GGG)2016」の実施

- 中山間地での啓発をねらいとしたジビエ料理コンテストとして、11/19・20「道の駅どんぐりの里いなぶ」で開催。今年で 6 回目。14 店舗出店・4,200 人が来場した。参加店の売上平均は昨年を上回った。



- ・グランプリ「酢豚風酢鹿丼」（どんぐりの里いなぶ）、準グランプリ「ボタン焼き」（たこ焼き八丁）、森岡仙太副知事が表彰。審査委員長は、和佐田美久東海司厨士協会会長。



- ・2016 年度から始まった「いなぶジビエグルメ街道スタンプラリー」は、今年度も実施され、定着してきた（2016/11/21～2017/3/31、12 店舗参加）。

②「愛知産ジビエPR活動」の実施

- ・10/16（NAGO 1 グランプリ会場/矢場公園）、11/10（あいち農林水産フェア会場/名古屋三越）、2017/3/12（ながくて食と農のひろば あぐりん村）にて、パネル展示と試食会・アンケート調査を実施。



③「愛知産ジビエネットワーク形成」の取り組み

- ・11/20（どんぐりの里いなぶ）、12/9（猪鹿工房(株)山恵）、2017/3/8（名古屋調理師専門学校）で、愛知産ジビエを普及するためのネットワーク形成についての交流会議を開催した。
- ・名古屋調理師専門学校の生徒が現地見学（12/9）やジビエ料理の開発発表（3/8）を行ったほか、世界料理オリンピック日本代表選手のジビエ料理の紹介試食、藤木徳彦日本ジビエ振興協議会会長の記念講演を行い、ジビエ普及についての全国的な取組みについても理解を進めた。



【総括・評価】

- ・「愛知産ジビエ普及」は、2010 年から取り組んでいる。商品開発、料理店の開発、試食会、料理コンテストや研修会などを実施してきた。活動の蓄積により、「ジビエ」への理解・周知は確実に県内県民にひろがった。
- ・ポイントとなる「解体施設」も、新城市、岡崎市、設楽町、豊田市で開設されており、地理的なバランスもとれ、本格的な愛知産ジビエ普及の基盤ができた。
- ・しかし、ジビエへの活用度は、まだ捕獲量の 1 割程度であり、今後も普及拡大の取組が必要とされている。



5 人材交流・ネットワーク促進事業

5-3 交流・ネットワーク／受託契約事業（公共部門） ②環境ネットワーク

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
中部環境パートナーシップ オフィス運営業務	通年	中部環境パートナーシップオフィス（EPO中部）	19,006,000
	委託団体	環境省中部地方環境事務所	

【目的・ねらい】

中部圏域（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県）における市民、NPO・NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、環境保全活動等を活性化することを目的とする。第4期(2015～17年度)の目標は、「協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大」「地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤の形成」であり、2年目の2016年度の目標は、(1)協働コーディネーターによる支援展開のため、地域の拠点となる組織等における人材の育成、(2)協働取組支援基盤形成のための体制に向け、より多様な主体の関係者とのマッチングの推進、とした。

【事業内容】

以下の5つを事業の柱として実施した。

- ①協働コーディネーターの育成
- ②協働取組促進のための対話の場の提供（マルチステークホルダーダイアログ2016）
- ③情報の収集・蓄積・発信に関する業務
- ④協働取組促進のための体制の構築及び助言等の実施
（照会相談等への対応／地域活動への助言及びノウハウの蓄積）
- ⑤地域におけるESD推進の取組支援等



▲協働コーディネーター育成事業 研究会



▲ESD 学びあいフォーラム2017

【総括・評価（今年度の業務目標／上記(1)(2)について）】

- ・目標(1)については、平成26年度、平成27年度の協働コーディネーターが、上記事業内容における事業①、②、④、及び、なごや環境大学事業支援、日本NPOセンター主催 Green Gift プロジェクト支援などの事業に積極的参加をし、各地域での「協働取組」の創出及び支援の役割を担うことができた。
- ・目標(2)については、上記の事業①、②、④、及び、なごや環境大学事業支援、環境学習コーディネート業務支援、地球環境基金事業業務連携事業、Green Gift プロジェクト支援において、協働コーディネーターが積極的参加をし、特に②において、今後各地域における協働コーディネーターによる協働取組の創出・支援のための基盤やネットワーク、マッチングシステムのありかたについて意見を交わし、中間支援組織の活用及び機能の活性化を図ることを検討した。
- ・主な課題は、③の有効な情報収集・発信システムの検討である。HPやメルマガ利用をいかに高めるか、また中部地域の多様なステークホルダーの取組情報を効果的に収集し提供する仕組みの構築が急がれ、どのような情報を提供することが、人材育成、協働取組支援基盤の形成やマッチングにつながるのか再検討する必要性が明らかになった。⑤については、ESDに取り組む主体と協働取組に取り組む主体の連携の強化の促進である。それぞれの実践者の活動に対する理解を深め、両者が連携協働し、地域課題の解決を促す効果的なアプローチの模索が今後の課題である。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
平成28年度中部地域におけるE S D推進のための先導的拠点整備業務	通年	EPO中部他	9,100,000
	委託団体	環境省中部地方環境事務所	

【目的・ねらい】

地域で実践されているE S D取組のノウハウや情報共有、E S Dを担う主体の創出や育成を広げるために、地域における環境教育の取組をE S Dの観点から深め、広げていく。

【事業内容】

中部地域で、環境学習や社会教育を実践している拠点等を対象に、E P O中部がもつ協働のノウハウや蓄積した情報、ネットワークを活かした「E S D取組推進のための業務」を行った。

①専門委員会への出席（計4回）

②地域の環境教育等拠点における「E S D推進」の先進事例の調査

環境省が示す調査項目をベースに、選定した調査対象拠点（7か所）を対象にしたインタビュー調査を2回実施。

③地域の環境教育等拠点での「E S D推進」に向けた実践拠点支援

ア E S Dコーディネーターとの連携による支援

イ 支援対象拠点の選定

選定拠点

○泰阜ひとねる大学（長野県）

○揖斐川流域環境学習拠点等連携事業（三重県/岐阜県）

ウ プラットホームの設置

エ 評価会議の開催

オ 伴走支援計画の作成

カ 伴走支援計画に基づく支援業務

▲揖斐川流域環境学習拠点等連携事業で制作したESD教材

○泰阜ひとねる大学：名古屋短期大学・愛知教育大学の学生や地元住民の本取組に対するニーズや想い、期待を把握する調査を行った。泰阜ひとねる大学が持つ魅力的なカリキュラムや、その体験者の生の声を掲載したパンフレットとパネルを作成し、E S D拠点としての本取組の価値を伝えることを支援し、またプラットホーム会議を実施した。

○揖斐川流域環境学習拠点等連携事業：上流、中流、下流の環境学習等を実施している拠点が共通に使えるE S D教材を作ることとし、各拠点をインタビュー調査し、プラットホームメンバーと地域住民と共に、揖斐川流域の持続可能性を伝えるE S D教材の作成を支援。また、教材作成の過程で、主に同川流域にある小中学校、高校の教員、環境学習を実践しているN P Oの参加を得て、教材の活用方法を検討する意見交換を行った。

【総括・評価】

- ・上記①～③、及び、「E S Dコーディネーターの参画」の4つの枠組みから、成果と要素（11項目／「E S D取組みによって教員は変化する等」）を抽出し、これを指標として活用する形で業務を遂行した。
- ・4つの枠組みが機能したこと、また、「評価会議やプラットホーム会議の開催」「自治体の参加」「利用者のアンケートなどの実施」等により、各拠点のE S Dへの理解の実践の促進、各拠点の連携による「流域」を視点とした学びの質向上のためのプロセスづくりにおいて充分機能した。
- ・2つの拠点は、コミュニティのあり方やステークホルダーの多様性等が異なり、この異なるパターンの拠点で実施したことにより、単純なマニュアルではなく、①拠点が実施するプログラム等のE S D化、②拠点を運営する協働による実施体制のE S D化、③拠点のE S D化に対する評価と可視化、の3点について、多様な拠点、ステークホルダーと共に、その汎用性を試しながら、拠点のE S D化を可能にすることができた。

5 人材交流・ネットワーク促進事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
平成28年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業支援事務局業務	通年	EPO中部他	3,000,000
	委託団体	環境省中部地方環境事務所	

【目的・ねらい】

中部地域における『平成28年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業』の実施に関し、EPO中部に地方支援事務局を設置し、同事業の申請団体の情報収集、中部地方環境事務所が採択する事業の円滑な実施及び協働のプロセスの可視化などの伴走支援を行い、各事業の成果をより確実にする。

【事業内容】 以下の業務を行った。

- ①審査委員会実施の補助、 ②採択事業実施における支援、 ③年間行動計画（協働カレンダー）の作成支援、 ④自己評価、中期計画の作成支援、
- ⑤提起報告の作成支援と全国事務局への定期的な報告、 ⑥連絡会の開催、
- ⑦合同報告会への参加、 ⑧業務成果報告書の作成支援、 ⑨協働取組加速化事業に関する報告書の作成、 ⑩その他。



▲「伊勢竹取物語」の取組の様子

- ・採択事業 ア 筑北村東条地区における里山交流促進計画
- イ 地域循環型社会づくり「伊勢竹取物語 ～3Rプロジェクト」～Part2

【総括・評価】

- ・地方支援事務局の支援として、採択団体の主導から、協働取組の核になる体制づくりに移行するタイミングや体制づくりをどう進めるかが重要であること、体制ができつつある段階における参加型の会議の実施や、意思決定機能やマネジメント機能についてのアドバイス、支援する機能の必要性が明らかになった。また、協働取組は「生もの」であり、状況を把握し「あの手この手」を提示し、改善しながら提案し続けることにより信頼関係を育むことが必須であることを可視化した。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
愛知県環境学習等行動計画に係る連携・協働事例追跡調査・分析業務	7月～1月	EPO中部	629,100
	委託団体	愛知県（環境活動推進課）	

【目的・ねらい】

愛知県環境学習等行動計画で課題とされている協働取組の効果的な推進の一環として行う、協働取組促進のヒント等を盛り込んだ事例集づくりに資する情報をとりまとめるため愛知県環境学習コーディネート事業で扱った事例から抜粋し、連携・協働事例追跡調査・分析を行い、協働取組促進の要素等を整理、可視化する。

【事業内容】

平成25年度から実施している環境学習コーディネート事例のうち、愛知県と協議のうえ選定した4事例についてヒアリングによる追跡調査及び分析を行った。

【総括・評価】

- ・コーディネート事業の最終目標は、教員と外部講師、学校と地域が連携・協働して、お互いの持つ強みを生かした授業を実施し、対象である子ども(生徒)の学習の質を高めることである。今回扱った4事例においては、子ども(生徒)の学習の質の向上が見られた。質の向上のために、教員は外部講師と連携し、外部講師も教員や学校にノウハウや情報の提供を行っている。このプロセスにおいて必要なことは、両者のニーズやノウハウを把握し、その上で、学びの連続性を担保するために、教員及び学校が計画している年間学習計画の中に位置づけが可能な授業をつくりだすことである。その実現がコーディネーターの役割であり、教員(管理職含む)、外部講師のニーズやノウハウを十分に理解し、子どもの学習の質をいかに高めるかの協議をコーディネートするスキルが必須となる。約4年間の愛知県環境学習コーディネート事業の実施と、本調査・分析の結果、連携・協働による環境学習の効果が明らかになった。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
愛知県環境学習コーディネート業務	通年	本法人事務所、EPO中部	1,011,085
	委託団体	愛知県（環境活動推進課）	

【目的・ねらい】

学校と地域のマッチングの円滑化を図り、環境学習の相談業務、コーディネート業務を行うことで、各主体が連携し・協働した環境学習の実施を推進する。

【事業内容】

学校等から相談及び依頼を受け、環境学習の授業実施における講師や教材についての提案、講師・教員との調整、相談から授業実施に至るまでのサポートを行った。

【総括・評価】

- ・コーディネート業務に関しては、依頼者を対象に、実施した授業（講座）や打合せ、コーディネーター、本事業に対して等のアンケートを行い、評価を得た。実施した授業（講座）数は24件であるが、関わった教員等が複数名の場合もあり、アンケートは30名の回答者を得た。依頼者の86%がすべての項目について「満足（大満足含）」であり、実施した授業（講座）については90%が「満足（大満足含）」、講師紹介については97%が「満足（大満足含）」、講座づくりについては90%が「満足（大満足含）」、コーディネートに対する評価についても87%が「満足（大満足含）」という回答であった。
- ・依頼者からは、「実験や映像を通じ、子ども達が驚きや疑問を感じ、真剣に話を聞いていた」「皆、とても楽しそうだった」「子どもの言葉から、楽しかった・もっと遊びたいという声があった」と子ども達の反応に関したコメントが多かった。子ども達の満足度が高かったことや、子ども達の驚きや真剣さ等いつもと違う様子、変化に対して依頼者（主に教員）の満足度が高かったようだ。
- ・また、「丁寧に打合せをすることができ、安心した」「こちらの要望をよく聞いていただき、それをもとに授業内容を考えてくれた」「丁寧に紹介してくれた」「日程を調整してくださり、相談事にも応じてくれた」「事前に授業内容を提案、相談していただき、とても良かった」と授業づくりに関するコメントも多く、教員だけではどのように環境学習を組み立て実施したらよいのかわからず不安だったことが、コーディネーターが入ることにより丁寧にニーズを読み取り、そのニーズに的確に応えることの出来るプログラムを講師とともに考え、授業を実施できたことへの評価も高かった。依頼者のニーズに対応したコーディネートへの評価、さらにコーディネーターへの信頼度の高まりが感じられる評価を得た。

5-4 交流・ネットワーク／受託契約事業（民間部門） 環境ネットワーク

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
地球環境基金助成説明会開催事業	通年	EPO中部他	150,000
	委託団体	独立行政法人環境再生保全機構	
<p>【目的・ねらい】</p> <p>独立行政法人環境再生保全機構と連携し、助成金説明会を実施することで、中部7県の環境保全活動及び協働取組を推進する。また地域団体の助成金要望に関する情報交換、相談、助言の場を設けることで、資金調達支援を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <p>今年度は長野県での説明会を実施し、長野県内で活動しているNGO・NPOが、地球環境基金を知る機会を設け、積極的に地球環境基金助成金に申請することを促す。また、NPO法人長野県NPOセンターと協働し、広報、当日運営を円滑に進めた。</p> <p>日 時：11月30日（水）18:00～20:30 場所：もんぜんぶら座302会議室</p> <p>参加者：18名</p> <p>主 催：独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金部</p> <p>協 力：特定非営利活動法人長野県NPOセンター/長野県環境保全協会</p> <p>【総括・評価】</p> <p>長野県での初めての開催であり、当初参加者募集に課題はあったが、参加した団体のもつ課題や地球環境基金申請書作成に関する悩みや相談ごとを丁寧に聞きあい、地球環境基金の目的や助成したい団体への考え方を理解し、申請書類に書くべきコンテンツ等を共有できた。助成を出す側と受ける側の対話の場を生み出すことができた。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
「第2回全国ユース環境活動発表大会」 地区審査会の開催に係る業務	通年	EPO中部他	300,000
	委託団体	独立行政法人環境再生保全機構	
<p>【目的・ねらい】</p> <p>環境省が主催する「全国ユース環境活動発表大会」に応募した中部地区の高等学校の地区審査会を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <p>高校生が高校生活の限られた時間の中で、地域課題の解決のためにどの程度自主的に活動しているかを読み取り、その視点を重要視して審査を進める。地域によって課題が違い、対象アイテムが異なるため地域の特性として判断する。</p> <p>日 時：11月28日（月曜日）14:00～16:30 場所：EPO中部</p> <p>【総括・評価】</p> <p>専門性をもつ3名の審査員の多様な視点と地域性を重視し、高校生の環境活動に対する取り組みについて意見を交わし、全国にエントリーする高校を選定した。中部地区の高校生の環境活動の現状を把握することができた。審査後の意見交換では、「この地域での選考会を会場で、高校生のプレゼンテーションを聞いて、きちんと選ぶほうがよい。高校生が集まったら楽しいし情報も共有できる。この地区ブロックでの入賞者を褒めて、賞状を出すなどしたい」に「自分の学校だけでなく、他の学校とのつながりができるような事業になるとよい。ネットワークができるような集まりがあると良い」といったコメントが交わされた。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
「Green Gift地球元気プログラム」運営支援	2016年10月～ 2017年9月	EPO中部他	900,000
	委託団体	(認特)日本NPOセンター	
【目的・ねらい】			
東京海上日動火災保険(株)、支社・支店等と地域の環境活動団体等と協働で、子どもやその家族が参加・体験する環境教育プログラムを企画・実施する等、地域の環境活動を体験する機会を創り、環境への意識、行動意欲を育み、持続可能な社会のための担い手を育む。			
【事業内容】			
管轄地域内の東京海上日動火災保険(株)支社、支店と地域の環境活動団体が協働により円滑に事業を遂行し、協働による成果を高めるための支援を行う。具体的には、本事業プログラムに2回程度参加し、支店や地域の活動団体等にヒアリングを行い、本事業の成果や協働による効果を把握し、事業を改善するための提案を認定特定非営利活動法人日本NPOセンターに行う。			
今期から、これまでのプログラムをブラッシュアップし、3年間契約により3年間の事業評価を交えた事業内容となった。対象地域は下記の3地域である。実施に向けての企画づくり、実施に向けての準備を行っている。			
●実施地域			
愛知：NPO法人もりの学舎自然学校×東京海上日動火災保険(株)名古屋二部金融公務室×愛知県			
長野：NPO法人やまぼうし自然学校×東京海上日動火災保険(株)長野支店			
福井：ハスプロジェクト推進協議会×東京海上日動火災保険(株)福井支店			
【総括・評価】			
事業途中ではあるが、今期は本事業の実施希望の支店が多く、地域のパートナー団体との打合せ、準備、企画がスムーズに進んでいる。プログラム実施はすべて6月以降である。			

6 市民団体等事務局支援事業

NPOのネットワーク型組織の事務局支援を行うことを主旨にしています。本年度は、昨年に引き続き、
(特) あいち福祉ネットの事務局支援を行いました。

福祉政策が大きな転換期を迎え、各市町への提言活動に活かせるよう総合事業の実施形態・課題の共有に務めました。経営形態が多様化する中、共通課題の設定が難しい一方、福祉NPOとして大切にしたいことを若い世代との関わりを通して継承するしかけを生み出すことができました。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
(特)あいち福祉ネット事務局支援事業	通年	役員団体事務所等	586,144
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

あいち福祉ネットは、愛知県下の福祉系NPO法人等17団体でネットワークを形成し、情報・問題意識の共有、政策提言、サービスの質と経営の向上、仲間づくり、新しい社会ニーズへ対応を目指す組織である。



【事業内容】

「認知症高齢者を支える地域づくりは子どもから」をテーマに紙芝居教材を用いた教育活動を県内4ヶ所でモデルプログラムの開発に取り組んだ。

▲協働授業(新地小学校)

■認知症理解教育プログラム

地域	開催地域(担当団体)×協働相手
尾張	長久手市(一宮まごころ)×【愛知淑徳大学福祉貢献学部】 1. 共同研究会 7月27日、11月30日、2月14日 (ゼミ生18名、役員5~6名) 2. 教材開発 ①小学校低学年対象「紙芝居」、②小学校高学年対象「紙芝居+寸劇」、 ③中学生対象「パンフレット+寸劇」
名古屋	北区(かくれんぼ)×【愛知淑徳大学「中学生」プログラム】 11月14日 名古屋市立山田東中学校 3年210名
知多	知多市(だいこんの花)×【Ring Ring Net】 7月19日 知多市立岡田小学校 4年90名 9月13日 知多市立南粕谷小学校 4年49名、知多市立新地小学校 4年88名 9月20日 知多市立新田小学校 4年120名
	大府市(ネットワーク大府)×【地縁組織、教育関係者】 12月8日 大府市立石ヶ瀬小学校 4年194名

■福祉たすけあいフォーラム「介護保険制度の今後を見すえた、地域支えあい体制のしくみ」(3月4日)

参加者102名(NPOに所属する介護支援専門員・理事、地域包括支援センター・社会福祉協議会職員等)
基調講演「介護保険制度改正の将来像と新しい総合事業の実践事例」三浦明氏(厚生労働省老健局振興課長)
特別講演「地域の支え合い体制作り~福祉教育の視点から~」原田正樹氏(日本福祉大学教授)他。

【総括・評価】

- 福祉を学ぶ学生と福祉現場のNPOと協働で教材開発に取り組み、学生たちが小中学生の視点に立ち分かりやすさを重視して開発した。取り組みを通して、福祉現場で大切にしている認知症高齢者を尊重する想いをつなぐことができた点は評価できる。開発プログラムの展開により、若い世代へ継承が期待される。
- ネットワーク事務局として意見交換会の記録を共有し、情報共有に一定の役割を果たすことができた。

●定款における「特定非営利活動に係る事業」の報告は以上の通りです。「その他の事業」は今年度は実施していません。

三 組織管理運営

1 組織管理運営について

(1) 人のマネジメント：管理スタッフの確保とコーディネート力形成

- ・2016年度は、正規常勤4名、非常勤8名、臨時2名、計14名によって事業を実施しました。
- ・固定的な事業や持続的な事業が少ないため、臨時や非常勤のスタッフが多くなります。コーディネート能力を持ったコアスタッフの安定確保が重要課題です。理事会で議論を続けました。

(2) コミュニケーション：対外的コミュニケーションを推進

- ・本法人の基本情報、設立時からの取組み紹介、事業報告、事業計画、決算、予算などを掲載したアニュアルレポート2016（500冊）を発行するとともに、ホームページで団体や活動情報を掲載しました。
- ・スタッフ間は、週1回のスタッフ定例会を行いました。
- ・会員、評議員、顧問など、本法人を支えてくださる方々とのコミュニケーションは充分とは言えませんが、2016年は、通常総会後の会員意見交換『NPO（法人）の社会的位置と役割』における議論をNPO研究所学習会で検討を進めたり、県内の市民活動センターを訪問し、市民活動の発展に向けたコミュニケーション活動に積極的に取り組みました。

(3) 資金マネジメント：収益拡大と収益率の向上

- ・2009～14年度まで、およそ1億円の事業規模が続いていましたが、2015年度8,800万円、2016年度は6,300万円に減少しました。固定経費比率が拡大し、また、「新基金」づくり事業など収入のない経費が多額発生する事業があり、経営は窮屈になっています。
- ・今年度は、個人寄付およそ240万円によって、赤字を免れていますが、収益事業の開発拡大、事業規模の確保が必至の課題です。
- ・行政からの委託事業の場合、精算払いが多いため、今年度も、年度終盤に運転資金が必要になり、金融機関、個人から短期借入しました。

2 機関・会議運営について

(1) 総会 第15回通常総会

- 【実施日】 2016年6月19日（日） 13:00～15:00
- 【場所】 マザックアートブラザ
4階会議室A 名古屋市東区葵3-7-14
- 【出席者数】 正会員総数66名中、本人出席14名、委任状41名
- 【議題】 (1) 2015年度事業報告の承認の件＜決議事項＞
(2) 2015年度決算報告の承認の件＜決議事項＞
(3) 監査報告の件
(4) 第9期役員選任の件＜決議事項＞
(5) 2016年度事業計画・予算の報告＜報告事項＞



総会記念フォーラム「NPOの社会的 位置と役割を考える」

NPO研究所の立上げにあたり、NPOセクターにとって何が課題となっているかを円卓で議論しました。ここで提示された課題を元に、NPO研究所の学習会をスタートさせました。

(2) 理事会

2016 年度は 9 回開催しました。開催会場は、すべて本法人事務所です。

回数	日時／会場	議事事項
第 152 回	5月23日(月) 18:30～21:30	▼2015 年度事業報告・決算(案)の承認 ▼第 15 回総会、総会記念トークの運営について検討
第 153 回	7月1日(金) 18:30～21:30	▼理事長・副理事長の選任、事務局長の交代 ▼「NPO 研究所」設立・運営の件 ▼2016 年度理事会開催日程・運営
第 154 回	8月1日(月) 18:30～21:30	▼顧問・評議員就任要請の承認 ▼「NPO 研究所」設立・運営の件
第 155 回	9月5日(月) 18:30～21:00	▼顧問・評議員就任要請の承認 ▼「NPO 研究所」の運営方針について
第 156 回	10月3日(月) 18:50～21:10	▼東海市民社会ネットワークへの加盟について ▼南海トラフ巨大地震等に向けた対応協議会への参加について ▼県内市民活動支援センター交流会について
第 157 回	12月5日(月) 18:30～21:20	▼短期借入の決議 ▼「NPO 研究所」への提案 ▼「新基金」づくりについて
第 158 回	2月6日(月) 18:30～21:00	▼「新基金」づくり方針確認 ▼市民活動の資金支援の課題の検討 ▼2017 年度事業見通し・展望
第 159 回	3月27日(月) 18:30～21:00	▼「新基金」づくりの方針確認 ▼2017 年度事業見通し・展望 ▼第 16 回総会記念フォーラムのテーマについて検討 ▼NPO 等への情報発信の状況について課題共有
第 160 回	4月26日(水) 18:30～21:00	▼2017 年度活動計画・活動予算書(案)の承認 ▼2017 年度通常総会開催について ▼2016 年度末賞与の支給 ▼第 16 回総会、総会記念トークの開催について検討

(3) その他の会議等

- ・毎週 1 回(原則月曜日)事務所において、事務局スタッフミーティングを開催し、実務執行の円滑化を図りました。
- ・理事有志(若手層)4人による、本法人の今後の役割についての検討を行い、その結果を理事会で報告しながら、今後の活動方針(中期展望)の協議を行いました。